第 令和六年十月二十五日

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う国土交通省関係省令の整備に関する省令

済証の交付は、別記第五号様式による確認済証に第一条の三の申請書の副本一通並びにその添 付図書及び添付書類、 法第六条第四項 (法第八十七条第一項において準用する場合を含む。)の規定による確認 第三条の十二に規定する図書及び書類並びに建築物のエネルギー消費性 第二条 (確認済証等の様式等)

済証の交付は、別記第五号様式による確認済証に第一条の三の申請書の副本一通並びにその添二条 法第六条第四項(法第八十七条第一項において準用する場合を含む。)の規定による確認 付図書及び添付書類、 第三条の十二に規定する図書及び書類並びに建築物のエネルギー消費性

国上で通を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う国土交通省関係省令の整備に関する省令を次のように定める。 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(令和六年法律第五十三号)の一部の施行に伴い、及び関係法令の規定に基づき、〇**国土交通省令第九十二号 傍線を付した規定(以下この条において「対象規定」という。)は、その標記部分が同一のものは当該対象規定を改正後欄に掲げるもののように改め、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象、次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重【一条 建築基準法施行規則(昭和二十五年建設省令第四十号)の一部を次のように改正する。(建築基準法施行規則の一部改正)** 規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。 改 正 後 改 正 前 国土交通大臣 斉藤 鉄夫

地域の自主性及び自立性

同条第二号に規定する通知書又はその写し及び同条第三号に規定する通知書又はその写しを除 く。 条第六項に規定する適合判定通知書又はその写し、同令第六条第一号に規定する認定書の写し、 能の向上等に関する法律施行規則(平成二十八年国土交通省令第五号)第六条に規定する書類 (建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律 (平成二十七年法律第五十三号) 第十二 第四項、第三条の四第一項及び同条第二項第一号において同じ。)を添えて行うものとする。

4

2 法第六条第六項の国土交通省令で定める場合は、次のいずれかに該当する場合とする。 申請に係る建築物の計画が特定増改築構造計算基準(令第八十一条第二項に規定する基準

かの審査をする場合 項第一号並びに第八条の二第二項第一号及び第三項第一号において同じ。)に適合するかどう られる安全性を有することに係る部分に限る。第三条の九第二項第一号、第三条の十一第二 に従つた構造計算で、 法第二十条第一項第二号イに規定する方法によるものによつて確かめ

書若しくはその写し又は建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十二条第六項 条の三第二項第十一号において同じ。)の提出がなかつた場合 る法律施行規則第六条第一号に掲げる場合にあつては同号に規定する認定書の写し、 にあつては同号に規定する通知書又はその写し。第四項、 に規定する適合判定通知書若しくはその写し(建築物のエネルギー消費性能の向上等に関す 二号に掲げる場合にあつては同号に規定する通知書又はその写し、 法第六条第四項の期間の末日の三日前までに法第六条の三第七項に規定する適合判定通知 第三条の四第二項第一号及び第六 同条第三号に掲げる場合 同条第

4 規定による適合しないことを認めた旨及びその理由を記載した通知書の交付は、別記第六号様 する書類を添えて行うものとする。 又はその写し並びに建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第六条に規定 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十二条第六項に規定する適合判定通知書 式による通知書に第一条の三の申請書の副本一通並びにその添付図書及び添付書類、 法第六条第七項(法第八十七条第一項において準用する場合を含む。次項において同じ。)の 二第七項に規定する適合判定通知書又はその写し、第三条の十二に規定する図書及び書類、 法第六条

(建築設備に関する確認申請書及び確認済証の様式)

第二条の二 略)

2 5 5

6 | 規定による交付について準用する。この場合において、 八十七条第一項において準用する場合を含む。)」とあるのは「法第八十七条の四において準用 ついて、前条第四項及び第五項の規定は法第八十七条の四において準用する法第六条第七項の 前条第一項の規定は法第八十七条の四において準用する法第六条第四項の規定による交付に 前条第一項中「法第六条第四項 (法第

> 能の向上等に関する法律施行規則 を除く。第四項、 条第六項に規定する適合判定通知書又はその写し、同規則第六条第一号に規定する認定書の写 (建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律 (平成二十七年法律第五十三号) 第十二 同条第二号に規定する通知書又はその写し及び同条第三号に規定する通知書又はその写し 第三条の四第一項及び同条第二項第一号において同じ。)を添えて行うものと (平成二十八年国土交通省令第五号)第六条に規定する書類

法第六条第六項の国土交通省令で定める場合は、 次のいずれかに該当する場合とする。

られる安全性を有することに係る部分に限る。) に適合するかどうかの審査をする場合 に従つた構造計算で、法第二十条第一項第二号イに規定する方法によるものによつて確かめ 申請に係る建築物の計画が特定増改築構造計算基準 (令第八十一条第二項に規定する基準

二 5 匹

五.

四項、第三条の四第二項第一号及び第六条の三第二項第十一号において同じ。)の提出がなか 物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第六条第一号に掲げる場合にあつて 能の向上等に関する法律第十二条第六項に規定する適合判定通知書若しくはその写し(建築 又はその写し、同条第三号に掲げる場合にあつては同号に規定する通知書又はその写し。 は同号に規定する認定書の写し、 法第六条第四項の期間の末日の三日前までに法第六条の三第七項に規定する適合判定通知 (以下単に「適合判定通知書」という。)若しくはその写し又は建築物のエネルギー消費性 同条第二号に掲げる場合にあつては同号に規定する通知書 第

4

規定による適合しないことを認めた旨及びその理由を記載した通知書の交付は、別記第六号様 ネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第六条に規定する書類を添えて行うものとす 向上等に関する法律第十二条第六項に規定する適合判定通知書又はその写し並びに建築物のエ 通知書又はその写し、 式による通知書に第一条の三の申請書の副本一通並びにその添付図書及び添付書類、 法第六条第七項(法第八十七条第一項において準用する場合を含む。次項において同じ。)の 第三条の十二に規定する図書及び書類、 建築物のエネルギー消費性能の 適合判定

略)

(建築設備に関する確認申請書及び確認済証の様式

第二条の二

2 5 5

6 | 項又は第七項の規定による交付について準用する 前条第一項、第四項又は第五項の規定は、法第八十七条の四において準用する法第六条第四

金曜日

する法第六条第四項」と、「第一条の三」とあるのは「次条」と、「添付書類、第三条の十二に規 あるのは「法第八十七条の四において準用する法第六条第七項」 規則第六条に規定する書類」とあるのは「添付書類」と、同条第五項中「法第六条第七項」と 写し及び同条第三号に規定する通知書又はその写しを除く。第四項、 その写し、同令第六条第一号に規定する認定書の写し、 に関する法律(平成二十七年法律第五十三号)第十二条第六項に規定する適合判定通知書又は 定する図書及び書類並びに建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則(平成 る適合判定通知書又はその写し並びに建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行 る図書及び書類、 条第二項第一号において同じ。)」とあるのは「添付書類」と、同条第四項中 二十八年国土交通省令第五号)第六条に規定する書類(建築物のエネルギー消費性能の向上等 八十七条の四において準用する法第六条第七項」と、「第一条の三」とあるのは「次条」と、「添 (工作物に関する確認申請書及び確認済証等の様式) (法第八十七条第一項において準用する場合を含む。次項において同じ。)」とあるのは「法第 法第六条の三第七項に規定する適合判定通知書又はその写し、第三条の十二に規定す 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十二条第六項に規定す 同条第二号に規定する通知書又はその と読み替えるものとする。 第三条の四第一項及び同 「法第六条第七項

第三条(略)

~7 (略

は第一 びに建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第六条に規定する書類」とあ ギー消費性能の向上等に関する法律第十二条第六項に規定する適合判定通知書又はその写し並 定する適合判定通知書又はその写し、第三条の十二に規定する図書及び書類、建築物のエネル 付書類」と、同条第四項中「法第六条第七項(法第八十七条第一項において準用する場合を含 写しを除く。第四項、 第十二条第六項に規定する適合判定通知書又はその写し、同令第六条第一号に規定する認定書 る書類(建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成二十七年法律第五十三号) 消費性能の向上等に関する法律施行規則(平成二十八年国土交通省令第五号)第六条に規定す 第一項中「法第六条第四項(法第八十七条第一項において準用する場合を含む。)」とあるのは 定による交付について、第二条第四項及び第五項の規定は法第八十八条第一項又は第二項にお 六条第七項」と、「第一条の三」とあるのは「第三条」と、「添付書類、 「法第八十八条第一項又は第二項において準用する法第六条第四項」と、「第一条の三」とある 第二条第一項の規定は法第八十八条第一項又は第二項において準用する法第六条第四項の規 て準用する法第六条第七項の規定による交付について準用する。この場合において、 次項において同じ。)」とあるのは「法第八十八条第一項又は第二項において準用する法第 | 項において準用する法第六条第七項| と読み替えるものとする [第三条]と、「添付書類、第三条の十二に規定する図書及び書類並びに建築物のエネルギー 同条第二号に規定する通知書又はその写し及び同条第三号に規定する通知書又はその 第三条の四第一項及び同条第二項第一号において同じ。)」とあるのは「添 同条第五項中 「法第六条第七項」 とあるのは 法第六条の三第七項に規 一法第八十八条第一項又 第二条

令和 6 年 1 0 月 25 日

(工作物に関する確認申請書及び確認済証等の様式)

第三条 (略)

| 2 ~ 7 (略)

る法第六条第四項又は第七項の規定による交付について準用する。第二条第一項、第四項又は第五項の規定は、法第八十八条第一項又は第二項において準用す

(指定確認検査機関に対する確認の申請等)

第三条の三 第一条の三 (第七項及び第九項を除く。)の規定は、法第六条の二第一項 (法第八十 り、並びに第一条の三第四項第一号ハ②、第八項及び第十一項並びに第一条の四(見出しを含 おいて、第一条の三第一項及び第一条の四中「法第六条第一項」とあるのは「法第六条の二第 定は法第六条の二第一項の規定による確認の申請を受けた場合について準用する。この場合に 七条第一項において準用する場合を含む。)の規定による確認の申請について、第一条の四の規 む。)中「建築主事等」とあるのは「指定確認検査機関」と、第一条の三第四項中「法第六条第 項の」とあるのは「法第六条の二第一項の」と読み替えるものとする。 項」と、同項第一号口③中「建築主事又は建築副主事(以下「建築主事等」という。)」とあ

- 六条の二第一項の規定による確認の申請について準用する。この場合において、第二条の二第二条の二(第四項及び第六項を除く。)の規定は、法第八十七条の四において準用する法第 五項中「建築主事等」とあるのは 「指定確認検査機関」と読み替えるものとする
- 3 する法第六条の二第一項の規定による確認の申請について準用する。この場合において、第三 る第一条の三第一項」と読み替えるものとする。 第三項第一号イ及びハ中「第一条の三第一項」とあるのは「第三条の三第一項において準用す 同条第一項第一号口②及び第七項中「建築主事等」とあるのは「指定確認検査機関」と、 条第一項から第三項までの規定中「法第六条第一項」とあるのは「法第六条の二第一項」と、 第三条 (第六項及び第八項を除く。)の規定は、法第八十八条第一項又は第二項において準用 同条
- 4

官

(指定確認検査機関が交付する確認済証等の様式等)

第三条の四

金曜日

- 2 付は、次の各号に掲げる通知書の区分に応じ、当該各号に定めるところによるものとする。 くは第二項において準用する場合を含む。次条第一項において同じ。)の規定による通知書の交 法第六条の二第四項(法第八十七条第一項、法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若し
- 第二条の二又は第三条の申請書の副本一通並びにその添付図書及び添付書類、法第六条の三 又はその写し並びに建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第六条に規 築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十二条第六項に規定する適合判定通知書 第七項に規定する適合判定通知書又はその写し、第三条の十二に規定する図書及び書類、建 記載した通知書 別記第十五号の二様式による通知書に、前条において準用する第一条の三、 定する書類を添えて行う。 申請に係る建築物の計画が建築基準関係規定に適合しないことを認めた旨及びその理由を

令和 6 年 10 月 25 日

3 略

第三条の五

略)

2

略)

(確認審查報告書)

(指定確認検査機関に対する確認の申請等)

第三条の三 第一条の三 (第七項及び第九項を除く。)の規定は、法第六条の二第一項 (法第八十 う。)」とあり、並びに同条第四項第一号ハ⑵、第八項及び第十一項並びに第一条の四中「建築 七条第一項において準用する場合を含む。)の規定による確認の申請について、第一条の四の規 主事等」とあるのは、「指定確認検査機関」と読み替えるものとする。 おいて、第一条の三第一項第一号口③中「建築主事又は建築副主事(以下「建築主事等」とい 定は法第六条の二第一項の規定による確認の申請を受けた場合について準用する。この場合に

- 六条の二第一項の規定による確認の申請について準用する。この場合において、第二条の二第 項第一号口②及び第五項中「建築主事等」とあるのは、「指定確認検査機関」と読み替えるも 第二条の二 (第四項及び第六項を除く。)の規定は、法第八十七条の四において準用する法第
- るものとする。 条第一項第一号口(2)及び第七項中 する法第六条の二第一項の規定による確認の申請について準用する。この場合において、第三 第三条 (第六項及び第八項を除く。)の規定は、法第八十八条第一項又は第二項において準用 「建築主事等」とあるのは、「指定確認検査機関」と読み替え

3

2

略)

4

、指定確認検査機関が交付する確認済証等の様式等

第三条の四

2

- 付は、次の各号に掲げる通知書の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるところによるものと くは第二項において準用する場合を含む。次条第一項において同じ。)の規定による通知書の交 法第六条の二第四項(法第八十七条第一項、法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若し
- 書又はその写し、 第二条の二又は第三条の申請書の副本一通並びにその添付図書及び添付書類、適合判定通知 ネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第六条に規定する書類を添えて行う。 上等に関する法律第十二条第六項に規定する適合判定通知書又はその写し並びに建築物のエ 記載した通知書 申請に係る建築物の計画が建築基準関係規定に適合しないことを認めた旨及びその理由を 第三条の十二に規定する図書及び書類、建築物のエネルギー消費性能の向 別記第十五号の二様式による通知書に、前条において準用する第一条の三、

3

略)

(確認審查報告書)

第三条の五 略)

2 略)

- 3 した場合に限る。)は、次に掲げる書類とする。 法第六条の二第五項の国土交通省令で定める書類(法第六条の二第一項の確認済証の交付を
- 次のイから二までに掲げる区分に応じ、それぞれ当該イから二までに定める書類 建築物 別記第二号様式の第四面から第六面までによる書類及び別記第三号様式による
- (略)

(略)

ロ〜ニ

略)

建築計画概要書

- 法第六条の三第七項に規定する適合判定通知書又はその写し
- (適合判定通知書等の様式等)

第三条の九

2 法第六条の三第五項の国土交通省令で定める場合は、次のいずれかに該当する場合とする。 けた場合 申請に係る建築物の計画が特定増改築構造計算基準に適合するかどうかの判定の申請を受

3 4 二 三

(指定構造計算適合性判定機関が交付する適合判定通知書等の様式等)

第三条の十一(略)

める場合は、次のいずれかに該当する場合とする。 法第十八条の二第四項において読み替えて適用する法第六条の三第五項の国土交通省令で定

けた場合 申請に係る建築物の計画が特定増改築構造計算基準に適合するかどうかの判定の申請を受

官

3 5 5

(完了検査申請書の様式)

第四条 法第七条第一項 (法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若しくは第二項において準 申請書」という。)は、別記第十九号様式に、次に掲げる図書及び書類を添えたものとする。 用する場合を含む。次項において同じ。)の規定による検査の申請書(次項において「完了検査

- 2 (略

(検査済証の様式)

第四条の四 法第七条第五項(法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若しくは第二項におい 図書及び書類を添えて行うものとする て準用する場合を含む。)の規定による検査済証の交付は、別記第二十一号様式による検査済証 に、第四条第一項第一号又は第四号に掲げる図書及び書類の提出を受けた場合にあつては当該

- 3 した場合に限る。)は、次の各号に掲げる書類とする。 法第六条の二第五項の国土交通省令で定める書類(法第六条の二第一項の確認済証の交付を
- 次のイから二までに掲げる区分に応じ、それぞれ当該イから二までに定める書類 る建築計画概要書 建築物 別記第二号様式の第四面から第六面までによる書類並びに別記第三号様式によ
- ロ 〜 ニ (略)
- 適合判定通知書又はその写し

第三条の九 (適合判定通知書等の様式等) 法第六条の三第五項の国土交通省令で定める場合は、次のいずれかに該当する場合とする。

二 三 (略)

られる安全性を有することに係る部分に限る。)に適合するかどうかの判定の申請を受けた場

に従つた構造計算で、法第二十条第一項第二号イに規定する方法によるものによつて確かめ

申請に係る建築物の計画が特定増改築構造計算基準(令第八十一条第二項に規定する基準

 ${}^3_{\boldsymbol{\cdot}}$

第三条の十一

める場合は、次のいずれかに該当する場合とする。

法第十八条の二第四項において読み替えて適用する法第六条の三第五項の国土交通省令で定

に従つた構造計算で、法第二十条第一項第二号イに規定する方法によるものによつて確かめ 申請に係る建築物の計画が特定増改築構造計算基準(令第八十一条第二項に規定する基準 (指定構造計算適合性判定機関が交付する適合判定通知書等の様式等)

られる安全性を有することに係る部分に限る。)に適合するかどうかの判定の申請を受けた場

- 3 5 5 二 三 (略)
- (完了検査申請書の様式)

第四条 法第七条第一項(法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若しくは第二項において準 用する場合を含む。次項において同じ。)の規定による検査の申請書(次項及び第四条の四にお いて「完了検査申請書」という。)は、別記第十九号様式に、次に掲げる図書及び書類を添えた ものとする。

- (略)
- 略)

(検査済証の様式)

第四条の四 法第七条第五項(法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若しくは第二項におい 同条第一項第 図書及び書類を添えて行うものとする。ただし、同条第二項の規定に基づき完了検査申請書に に、第四条第一項第一号又は第四号に掲げる図書及び書類の提出を受けた場合にあつては当該 を要しない。 て準用する場合を含む。)の規定による検査済証の交付は、別記第二十一号様式による検査済証 号の図書及び書類の添付を要しない場合にあつては、当該図書及び書類の添付

(指定確認検査機関に対する完了検査の申請

第四条の四の二 第四条の規定は、法第七条の二第一項(法第八十七条の四又は法第八十八条第 築主事等」とあるのは「指定確認検査機関」と読み替えるものとする。 条第一項及び第二項中「法第七条第一項」とあるのは「法第七条の二第一項」と、同項中「建 項第二号において同じ。)の規定による検査の申請について準用する。この場合において、第四 (中間検査申請書の様式) 項若しくは第二項において準用する場合を含む。第四条の五の二第一項及び第四条の七第三

第四条の八 法第七条の三第一項(法第八十七条の四又は法第八十八条第一項において準用する 場合を含む。次項において同じ。)の規定による検査の申請書(次項において「中間検査申請書 という。)は、別記第二十六号様式に、次に掲げる図書及び書類を添えたものとする。

一 五

2 (略)

(中間検査合格証の様式)

第四条の十 法第七条の三第五項(法第八十七条の四又は法第八十八条第一項において準用する 及び書類を添えて行うものとする。証に、第四条の八第一項第一号に掲げる図書及び書類の提出を受けた場合にあつては当該図書 場合を含む。)の規定による中間検査合格証の交付は、別記第二十八号様式による中間検査合格

(指定確認検査機関に対する中間検査の申請)

第四条の十一の二 第四条の八の規定は、法第七条の四第一項(法第八十七条の四又は法第八十 八条第一項において準用する場合を含む。第四条の十二の二第一項及び第四条の十四第三項第 八第一項及び第二項中「法第七条の三第一項」とあるのは「法第七条の四第 二号において同じ。)の規定による検査の申請について準用する。この場合において、第四条の 「建築主事等」とあるのは「指定確認検査機関」と読み替えるものとする。 一項」と、同項中

(指定確認検査機関が交付する中間検査合格証の様式

第四条の十三

金曜日

2 図書及び書類を添えて行わなければならない。 書及び書類の提出を受けた場合における法第七条の四第三項の中間検査合格証の交付は、当該 指定確認検査機関が第四条の十一の二において準用する第四条の八第一項第一号に掲げる図

3

(仮使用認定報告書)

第四条の十六の二 (略)

3

令和 6 年 1 O 月 25 日

法第七条の六第三項の国土交通省令で定める書類は、 次に掲げる書類とする。

--(略)

4 略)

(国の機関の長等による建築物の点検

第五条の二 (略)

2 検については、前項の規定にかかわらず、当該検査済証の交付を受けた日から起算して六年以 内に行うものとする。 法第十八条第二十二項又は第二十六項の規定による検査済証の交付を受けた日以後最初の点

(指定確認検査機関に対する完了検査の申請)

第四条の四の二 第四条の規定は、法第七条の二第一項(法第八十七条の四又は法第八十八条第 項第二号において同じ。)の規定による検査の申請について準用する。この場合において、 条第二項中「建築主事等」とあるのは、「指定確認検査機関」と読み替えるものとする。 一項若しくは第二項において準用する場合を含む。第四条の五の二第一項及び第四条の七第三 第四

(中間検査申請書の様式)

第四条の八 法第七条の三第一項(法第八十七条の四又は法第八十八条第一項において準用する 間検査申請書」という。)は、別記第二十六号様式に、次に掲げる図書及び書類を添えたものと 場合を含む。次項において同じ。)の規定による検査の申請書(次項及び第四条の十において「中

一 5 五

(中間検査合格証の様式)

第四条の十 法第七条の三第五項(法第八十七条の四又は法第八十八条第一項において準用する の図書及び書類の添付を要しない場合にあつては、当該図書及び書類の添付を要しない。 類を添えて行うものとする。ただし、第四条の八第二項の規定に基づき中間検査申請書に同号証に、第四条の八第一項第一号に掲げる図書及び書類を求めた場合にあつては当該図書及び書 場合を含む。)の規定による中間検査合格証の交付は、別記第二十八号様式による中間検査合格

(指定確認検査機関に対する中間検査の申請)

第四条の十一の二 第四条の八の規定は、法第七条の四第一項(法第八十七条の四又は法第八十 八条第一項において準用する場合を含む。第四条の十二の二第一項及び第四条の十四第三項第 八第二項中「建築主事等」とあるのは、「指定確認検査機関」と読み替えるものとする。 二号において同じ。)の規定による検査の申請について準用する。この場合において、第四条の

(指定確認検査機関が交付する中間検査合格証の様式)

第四条の十三

2 行わなければならない。 めた場合における法第七条の四第三項の中間検査合格証の交付は、 指定確認検査機関が当該建築物の計画に係る図書及び書類 (確認に要したものに限る。)を求 当該図書及び書類を添えて

(仮使用認定報告書)

第四条の十六の二(略)

2 (略)

3

法第七条の六第三項の国土交通省令で定める書類は、

次の各号に掲げる書類とする。

(略)

(国の機関の長等による建築物の点検

第五条の二 (略)

2 法第十八条第十八項の規定による検査済証の交付を受けた日以後最初の点検については、 る 項の規定にかかわらず、当該検査済証の交付を受けた日から起算して六年以内に行うものとす

(国の機関の長等による建築設備等の点検)

男プ条の二 (単)

(国の機関の長等による工作物の点検)

第六条の二の三(略)

(台帳の記載事項等)

ぞれ当該各号に定める事項を記載しなければならない。む。以下この条において同じ。)に規定する台帳は、次の各号に掲げる台帳の種類ごとに、それ第六条の三 法第十二条第八項(法第八十八条第一項から第三項までにおいて準用する場合を含

建築物に係る台帳 次のイ及び口に掲げる事項

(略

行政庁が必要と認める事項書の受付年月日、指定確認検査機関から確認審査報告書の提出を受けた年月日その他特定書の受付年月日、指定確認検査機関から確認審査報告書の提出を受けた年月日その他特定第一条の三の申請書及び第八条の二の二において準用する第一条の三の規定による通知

建築設備に係る台帳 次のイ及び口に掲げる事項

イ (略

他特定行政庁が必要と認める事項。 第二条の二の申請書及び第八条の二の五第一項において準用する第二条の二の申請書及び第八条の二の五第一項において準用する第二条の二の規定によ

三 (略)

工作物に係る台帳 次のイからニまでに掲げる事項

〜)ハ (略

政庁が必要と認める事項の受付年月日、指定確認検査機関から確認審査報告書の提出を受けた年月日その他特定行の受付年月日、指定確認検査機関から確認審査報告書の提出を受けた年月日その他特定行一 第三条の申請書及び第八条の二の六第一項において準用する第三条の規定による通知書

2 法第十二条第八項の国土交通省令で定める書類は、次に掲げるものとする。

- 記第三号様式による建築計画概要書を除く。) 第一条の三(第八条の二の二において準用する場合を含む。)に規定する図書及び書類(別
- 第二条の二 (第八条の二の五第一項において準用する場合を含む。)に規定する図書及び書

(国の機関の長等による建築設備等の点検)

第六条の二(略)

以内に行うものとする。付を受けた日から起算して二年(ただし、国土交通大臣が定める点検の項目については六年)付を受けた日から起算して二年(ただし、国土交通大臣が定める点検の項目については六年)証の交付を受けた日以後最初の点検については、前項の規定にかかわらず、当該検査済証の交法等十八条第十八項(法第八十七条の四において準用する場合を含む。)の規定による検査済

(国の機関の長等による工作物の点検)

第六条の二の三(略)

(台帳の記載事項等)

ぞれ当該各号に定める事項を記載しなければならない。 か。以下この条において同じ。)に規定する台帳は、次の各号に掲げる台帳の種類ごとに、それ第六条の三 法第十二条第八項(法第八十八条第一項から第三項までにおいて準用する場合を含

建築物に係る台帳 次のイ及び口に掲げる事項

略)

- 定行政庁が必要と認める事項知書の受付年月日、指定確認検査機関から確認審査報告書の提出を受けた年月日その他特口 第一条の三の申請書及び第八条の二第一項において準用する第一条の三の規定による通
- 建築設備に係る台帳 次のイ及び口に掲げる事項

イ (略)

定行政庁が必要と認める事項知書の受付年月日、指定確認検査機関から確認審査報告書の提出を受けた年月日その他特口 第二条の二の申請書及び第八条の二第五項において準用する第二条の二の規定による通

四 工作物に係る台帳 次のイから二までに掲げる事項

イ~ハ(佫

- 法第十二条第八項の国土交通省令で定める書類は、次に掲げるものとする。

2

- 記第三号様式による建築計画概要書を除く。) | 第一条の三(第八条の二第一項において準用する場合を含む。)に規定する図書及び書類(別 |
- 第二条の二 (第八条の二第五項において準用する場合を含む。)に規定する図書及び書類

加 記第三号様式による建築計画概要書及び別記第十二号様式による築造計画概要書を除く。) 第四条第一項 第三条(第八条の二の六第一項において準用する場合を含む。)に規定する図書及び書類(別 (第八条の二の二において準用する場合を含む。)に規定する図書及び書類

Ŧi. 第四条の八第一項 第四条の 二第 項 (第八条の二の二において準用する場合を含む。)に規定する図書及び書 (第八条の二の四において準用する場合を含む。)に規定する書類

略

七~九

十 法第六条の三第七項又は法第十八条第十一項に規定する適合判定通知書又はその写し

十一 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十二条第六項又は第十三条第七項 に規定する適合判定通知書又はその写し

3 6

(都道府県知事による台帳の記載等)

第六条の四 都道府県知事は、構造計算適合性判定に関する台帳を整備し、かつ、当該台帳 いて「申請書等」という。)を含む。)を保存しなければならない。 三条の七の申請書及び第八条の二の二において準用する第三条の七の通知書(以下この条にお (第

5 は、 五年間保存しなければならない。 申請書等(第三項の規定による記録が行われた同項のファイル又は磁気ディスク等を含む。) 法第六条の三第四項又は法第十八条第八項の規定による通知書の交付の日から起算して十

(建築工事届及び建築物除却届)

金曜日

3 項の確認済証の交付を受けた場合においては、 を受け、又は法第十八条第二項の規定により建築主事等に工事の計画を通知しなければならな い場合においては、当該確認申請又は通知と同時に(法第六条の二第一項又は法第十八条第四 前二項の届出は、当該建築物の計画について法第六条第一項の規定により建築主事等の確認 遅滞なく)行わなければならない

令和 6 年 1 O 月 25 日

(国の機関の長等による建築主事等又は指定確認検査機関に対する通知等)

第八条の二 法第十八条第五項ただし書の国土交通省令で定める要件は、 資格者であることとする 特定建築基準適合判定

2 法第十八条第九項の国土交通省令で定める場合は、 通知に係る建築物の計画が特定増改築構造計算基準に適合するかどうかの判定の通知を受 次のいずれかに該当する場合とする。

けた場合

第三条 一号様式による建築計画概要書及び別記第十二号様式による築造計画概要書を除く。 (第八条の二第六項において準用する場合を含む。)に規定する図書及び書類 (別記

四 第四条第一項(第八条の二第十三項において準用する場合を含む。)に規定する図書及び書

Ŧi.

六 第四条の八第 第四条の二第 項 項 (第八条の二第十七項において準用する場合を含む。)に規定する図書及 (第八条の二第十四項において準用する場合を含む。)に規定する書類

び書類

七~九 (略)

適合判定通知書又はその写し

十一 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十二条第六項に規定する適合判定 通知書又はその写し

3 6

(都道府県知事による台帳の記載等)

第六条の四 都道府県知事は、構造計算適合性判定に関する台帳を整備し、かつ、当該台帳 用する場合を除く。)の通知書(以下この条において「申請書等」という。)を含む。)を保存しな 三条の七の申請書及び第八条の二第七項において準用する第三条の七(第三条の十において準 ければならない。

5 4

5 は、 五年間保存しなければならない 申請書等(第三項の規定による記録が行われた同項のファイル又は磁気ディスク等を含む。) 法第六条の三第四項又は法第十八条第七項の規定による通知書の交付の日から起算して十

(建築工事届及び建築物除却届)

3 を受け、又は法第十八条第二項の規定により建築主事等に工事の計画を通知しなければならな 受けた場合においては、遅滞なく)行わなければならない い場合においては、 前二項の届出は、当該建築物の計画について法第六条第一項の規定により建築主事等の確認 当該確認申請又は通知と同時に(法第六条の二第一項の確認済証の交付を

(国の機関の長等による建築主事等に対する通知等

第八条の二 第一条の三の規定は、法第十八条第二項 合を含む。)の規定による通知について準用する (法第八十七条第一項において準用する場

第一 一条の四の規定は、 法第十八条第二項の規定による通知を受けた場合について準用する。

2

3 法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。)の規 第二条第一項及び第三項から第五項までの規定は、 法第十八条第三項(法第八十七条第 一項、 行う

- む。)の規定による電磁的記録媒体の提出がなかつた場合する第一条の三第一項第一号口⑵ただし書(第三条の三第一項において準用する場合を含する第一条の三第一項第一号口⑵ただし書(第三条の三第一項において、次条において準用がめられる安全性を有するかどうかの判定の通知を受けた場合において、次条において準用算で、法第二十条第一項第二号イ又は第三号イに規定するプログラムによるものによつて確算に知に係る建築物の計画が令第八十一条第二項又は第三項に規定する基準に従つた構造計
- の事項について構造計算適合性判定に関する事務に従事する者相互間で意見が異なる場合準に従つた構造計算を行う場合に用いた構造設計の条件が適切なものであるかどうかその他三 法第二十条第一項第二号イに規定するプログラムにより令第八十一条第二項に規定する基
- 一 通知に係る建築物の計画が特定増改築構造計算基準に適合するかどうかの審査をする場合3 法第十八条第十四項の国土交通省令で定める場合は、次のいずれかに該当する場合とする。の事項について構造計算適合性判定に関する事務に従事する者相互間で意見が異なる場合

7

6

- うかを審査する場合 イヌは第三号イに規定するプログラムによるものによつて確かめられる安全性を有するかどイ又は第三号イに規定するプログラムによるものによつて確かめられる安全性を有するかど第八十一条第二項又は第三項に規定する基準に従つた構造計算で、法第二十条第一項第二号工は第三号に掲げる建築物を除く。)の計画が令三 通知に係る建築物(法第六条第一項第二号又は第三号に掲げる建築物を除く。)の計画が令
- うかを審査する場合 二十条第一項第三号イに規定する方法によるものによつて確かめられる安全性を有するかど四 通知に係る建築物の計画が令第八十一条第三項に規定する基準に従つた構造計算で、法第

- 定する適合判定通知書若しくはその写しの提出がなかつた場合しくはその写し又は建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十三条第七項に規五 法第十八条第三項の期間の末日の三日前までに同条第十一項に規定する適合判定通知書若
- 等に関する法律施行規則第七条第五項において準用する同令第六条に規定する書類を添えて、大の各号に掲げる通知書の区分に応じ、当該各号に定めるところによるものとする。大の各号に掲げる通知書の区分に応じ、当該各号に定めるところによるものとする。大の各号に掲げる通知書の区分に応じ、当該各号に定めるところによるものとする。の三第二項において準用する第三条の三、第八条の二の五第一項において準用する第三条の三第二項において準用する第三条の三、第八条の二の五第一項において準用する第三条の三第二項において準用する第三条の三、第八条の二の五第一項において準用する第三条の三第二項において準用する第三条の三、第八条の二の五第一項において準用する第三条の三第二項において準用する第三条の三第二項において準用する第三条の三第二項において準用する第三条の三、第八条第十項に規定する適合判定通知書又はその写し、次条において準用する第三条の十二に規定する適合判定通知書又はその写し並びにその添付図書及び添付書類、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第一項若し条第一項において準用する適合判定の工業が、大学に関する法律第一項若し条第一項において準用する場合と記述といる。

- よる通知書の交付について準用する。
 八十七条の四又は法第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。)の規定に定による確認済証の交付並びに法第十八条第十三項及び第十四項(法第八十七条第一項、法第
- 第二条第二項の規定は、法第十八条第十三項の国土交通省令で定める場合について準用する。
- 項の規定による通知について準用する。第二条の二(第六項を除く。)の規定は、法第八十七条の四において準用する法第十八条第二
- 八条第二項の規定による通知について準用する。 第三条(第八項を除く。)の規定は、法第八十八条第一項又は第二項において準用する法第十
- 法第十八条第四項の規定による通知について準用する。第三条の七(第三条の十において準用する場合を含む。第二十一項において同じ。)の規定は、
- 法第十八条第四項の規定による通知を受けた場合について準用する。(第三条の八(第三条の十において準用する場合を含む。第二十一項において同じ。)の規定は、
- よる通知書の交付について準用する。第三条の九第一項、第三項及び第四項の規定は、法第十八条第七項から第九項までの規定に
- っ。 第三条の九第二項の規定は、法第十八条第八項の国土交通省令で定める場合について準用す
- 項から第九項までの規定による通知書の交付について準用する。11 第三条の十一の規定は、法第十八条の二第四項において読み替えて適用する法第十八条第七
- について準用する。12 第三条の十二の規定は、法第十八条第十項の規定による適合判定通知書又はその写しの提出
- 第二項において準用する場合を含む。)の規定による通知について準用する。13 第四条の規定は、法第十八条第十六項(法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若しくは
- 若しくは第二項において準用する場合を含む。)の規定による検査をした場合について準用すら 第四条の三の二の規定は、法第十八条第十七項(法第八十七条の四又は法第八十八条第一項
- くは第二項において準用する場合を含む。)の規定による検査済証の交付について準用する。16 第四条の四の規定は、法第十八条第十八項(法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若し
- いて準用する場合を含む。)の規定による通知について準用する。17 第四条の八の規定は、法第十八条第十九項(法第八十七条の四又は法第八十八条第一項にお
- いて準用する場合を含む。)の規定による検査をした場合について準用する。18 第四条の九の規定は、法第十八条第二十項(法第八十七条の四又は法第八十八条第一項にお
- おいて準用する場合を含む。)の規定による中間検査合格証の交付について準用する。19 第四条の十の規定は、法第十八条第二十一項(法第八十七条の四又は法第八十八条第一項に

- 決定することができない旨及びその理由を記載した通知書 別記第四十二号の六の三様式に よる通知書により行う。 通知に係る建築物の計画が通知の内容によつては建築基準関係規定に適合するかどうかを
- 5 める期間は、法第十八条第四項(法第八十七条第一項、 くは第二項において準用する場合を含む。次項及び第七項において同じ。)の国土交通省令で定 十八条第十六項の通知書の交付の日から七日以内とする。 項若しくは第二項において準用する場合を含む。第七項において同じ。)の確認済証又は法第 法第十八条第十八項(法第八十七条第一項、法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若し 法第八十七条の四又は法第八十八条第
- 法第十八条第十八項に規定する審査報告書は、別記第四十二号の六の四様式による。

(号外第 250 号)

- に限る。)は、次に掲げる書類とする。 法第十八条第十八項の国土交通省令で定める書類(同条第四項の確認済証の交付をした場合
- 次のイから二までに掲げる区分に応じ、当該イから二までに定める書類
- 別記第四十二号様式の第四面から第六面までによる書類及び別記第三号様式に
- 建築設備別記第四十二号の七様式の第二面による書類
- 等にあつては、別記第四十二号の七様式 法第八十八条第一項に規定する工作物 (昇降機用))の第二面による書類 別記第四十二号の九様式(観光用エレベ
- 確認審査等に関する指針に従つて法第十八条第四項の規定による審査を行つたことを証す 法第八十八条第二項に規定する工作物 別記第十二号様式による築造計画概要書
- る書類として国土交通大臣が定める様式によるもの 法第十八条第十一項に規定する適合判定通知書又はその写し
- 第三条の五第四項の規定は、前項の書類について準用する。

官

- 四の二様式による。 準用する場合を含む。)の検査の引受けを行つた旨を証する書面の様式は、別記第四十二号の十 法第十八条第二十四項(法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若しくは第二項において
- 四十二号の十六の二様式による。 準用する場合を含む。次項及び第十二項において同じ。)に規定する検査済証の様式は、 法第十八条第二十六項(法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若しくは第二項において 別記第
- 定による検査済証の交付は、当該図書及び書類を添えて行わなければならない。 準用する場合を含む。次項及び第十四項において同じ。)の国土交通省令で定める期間は、法第 法第十八条第二十七項(法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若しくは第二項において 号又は第四号に掲げる図書及び書類の提出を受けた場合における法第十八条第二十六項の規 指定確認検査機関が次条において準用する第四条の四の二において準用する第四条第一項第
- 法第十八条第二十七項の国土交通省令で定める書類は、次に掲げる書類とする。 法第十八条第二十七項に規定する完了検査報告書は、別記第四十二号の十六の三様式による

定による通知をした日から七日以内とする。

十八条第二十六項の検査済証の交付の日又は次条において準用する第四条の五の二第一項の規

- 別記第四十二号の十三様式の第二面から第四面までによる書類
- として国土交通大臣が定める様式によるもの 八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。)の検査を行つたことを証する書類 確認審査等に関する指針に従つて法第十八条第二十三項 (法第八十七条の四又は法第八十
- 第四条の七第四項の規定は、 前項の書類について準用する

15

21 同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。 前各項の場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ

別記第四十二号の八様式	別記第九号様式	第二条の二第五項
別記第四十二号の七様式	別記第八号様式	項第一号ロ第一号及び第三第一項第一号並びに第三条項第一号がびに第三条の二第一
別記第四十二号の六様式	別記第七号様式	第二条第五項
規則第六条 ・ 規則第六条 ・ 対象を表現である。 ・ は、	六条 向上等に関する法律施行規則第 連築物のエネルギー消費性能の	
七項 向上等に関する法律第十三条第 建築物のエネルギー消費性能の	六項 向上等に関する法律第十二条第 建築物のエネルギー消費性能の	
別記第四十二号の五様式	別記第六号様式	第二条第四項
別記第四十二号の四様式	別記第五号の二様式	第二条第三項
七項 向上等に関する法律第十三条第 建築物のエネルギー消費性能の	六項 向上等に関する法律第十二条第 建築物のエネルギー消費性能の	第二条第二項第五号
第七項 第七項 第七項 第七項 第二十三号)第十三条 第七項 第二十三号)第十三条	第六項 第六項 第十二号)第十二条 中法律第五十三号)第十二条 連築物のエネルギー消費性能の	
用する同規則第六条(平成二十八年国土交通省令第五号)第七条第五項において準五号)第七条第五項において準	五号)第六条 (平成二十八年国土交通省令第 向上等に関する法律施行規則 建築物のエネルギー消費性能の	
別記第四十二号の三様式	別記第五号様式	第二条第一項
別記第四十二号の二様式	別記第四号様式	第一条の三第八項
別記第四十二号様式	別記第二号様式	号び第三条第三項第一号及び第四項第一号並第一条の三第一項第一

- 16 にあつては当該図書及び書類を添えて行うものとする。 む。)の規定による中間検査合格証の交付は、別記第四十二号の十九様式による中間検査合格証 法第十八条第三十項(法第八十七条の四又は法第八十八条第一項において準用する場合を含 次条において準用する第四条の八第一項第一号に掲げる図書及び書類の提出を受けた場合
- 含む。)の検査の引受けを行つた旨を証する書面の様式は、別記第四十二号の十七の二様式によ 法第十八条第三十三項(法第八十七条の四又は法第八十八条第一項において準用する場合を
- の十九の二様式による。 含む。次項及び第二十項において同じ。)に規定する中間検査合格証の様式は、 法第十八条第三十四項(法第八十七条の四又は法第八十八条第一項において準用する場合を 別記第四十二号
- よる中間検査合格証の交付は、当該図書及び書類を添えて行わなければならない。 指定確認検査機関が次条において準用する第四条の十一の二において準用する第四条の八第 項第一号に掲げる図書及び書類の提出を受けた場合における法第十八条第三十四項の規定に
- 20 四項の中間検査合格証の交付の日又は次条において準用する第四条の十二の二第一項の規定に 含む。次項及び第二十二項において同じ。)の国土交通省令で定める期間は、法第十八条第三十 よる通知をした日から七日以内とする。 法第十八条第三十六項に規定する中間検査報告書は、別記第四十二号の十九の三様式による 法第十八条第三十六項(法第八十七条の四又は法第八十八条第一項において準用する場合を
- 法第十八条第三十六項の国土交通省令で定める書類は、次に掲げる書類とする。
- 別記第四十二号の十七様式の第二面から第四面までによる書類
- 大臣が定める様式によるもの 八条第一項において準用する場合を含む。)の検査を行つたことを証する書類として国土交通 確認審査等に関する指針に従つて法第十八条第三十二項 (法第八十七条の四又は法第八十
- 第四条の十四第四項の規定は、前項の書類について準用する。

24

- 条において準用する第四条の十六第五項の規定による通知をした日から七日以内とする。 準用する場合を含む。次項及び第二十六項において同じ。)の国土交通省令で定める期間は、次 法第十八条第三十九項(法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若しくは第二項において
- 25 法第十八条第三十九項に規定する仮使用認定報告書は、 別記第四十二号の二十三の三様式に
- 法第十八条第三十九項の国土交通省令で定める書類は、 別記第四十二号の二十一様式の第二面による書類 次に掲げる書類とする
- て国土交通大臣が定める様式によるもの 基準に従つて法第十八条第三十八項第二号の規定による認定を行つたことを証する書類とし において準用する場合を含む。以下この号において同じ。) に規定する国土交通大臣が定める 法第十八条第三十八項第二号(法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若しくは第二項
- 第四条の十六の一 一第四項の規定は、 前項の書類について準用する

27

							-74				- / C		702 1				, ,	10 /	<u>, </u>	., .				нт П
第四条の十六第二項	第四条の十六第一項	第四条の十	第四条の九第二項	第四条の八第一項	第四条の四	第四条の三の二第二項	第四条の二第一項			第四条第一項	第三条の十一第四項	第三条の十一第三項	二号第三条の十一第一項第	一号第三条の十一第一項第	第三条の九第四項	第三条の九第三項	第三条の九第一項第二	男三条の九第一項第一	第三条の七第三項	第三条の七第一項第一		第三条第七項	第三条第二項第一号	び第三項第一号口第三条第一項第一号及
別記第三十四号様式	別記第三十三号様式	別記第二十八号様式	別記第二十七号様式	別記第二十六号様式	別記第二十一号様式	別記第二十号の二様式	別記第二十号様式	同条第二項	同法第十二条第一項	別記第十九号様式	別記第十八号の十一様式	別記第十八号の十様式	別記第十八号の九様式	別記第十八号の八様式	別記第十八号の七様式	別記第十八号の六様式	別記第十八号の五様式	別記第十八号の四様式	別記第十八号の三様式	別記第十八号の二様式	別記第十四号様式	別記第十三号様式	別記第十一号様式	別記第十号様式
別記第四十二号の二十一様式	別記第四十二号の二十様式	別記第四十二号の十九様式	別記第四十二号の十八様式	別記第四十二号の十七様式	別記第四十二号の十六様式	別記第四十二号の十五様式	別記第四十二号の十四様式	同条第三項	同法第十三条第二項	別記第四十二号の十三様式	別記第四十二号の十二の十一様	別記第四十二号の十二の十様式	別記第四十二号の十二の九様式	別記第四十二号の十二の八様式	別記第四十二号の十二の七様式	別記第四十二号の十二の六様式	別記第四十二号の十二の五様式	別記第四十二号の十二の四様式	別記第四十二号の十二の三様式	別記第四十二号の十二の二様式	別記第四十二号の十二様式	別記第四十二号の十一様式	別記第四十二号の十様式	別記第四十二号の九様式

第一条の三第一項、

第

法第六条第一項

法第十八条第二項

一条の四及び第三条の

含む。)

三第四項

官

三条の三第一項におい 第一条の三第一項(第

確認の申請書

通知に係る通知書

て準用する場合を含

準用する場合を含む。) 条の三第一項において

号口及び第四号、同項

第一条の三第一項第一

申請に

通知に

五項第一号(これらの 並びに第四号並びに第 第四項第一号口及びハ の表一から表三まで、

三第七項、第九項及び 合を含む。)、第一条の 項において準用する場 規定を第三条の三第一 号及び第四項第一号 第一条の三第一項第一

別記第二号様式

別記第四十二号様式

(これらの規定を第三

(準用)

		おいて準用する場合を
		(第三条の三第一項に
	確認申請書通知書	第一条の三の見出し
	読み替えるものとする。	同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。
	この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ	する。この場合において、
	の機関の長等による建築主事等又は指定確認検査機関に対する通知その他の手続について準用	の機関の長等による建築さ
	条の十二の二、第四条の十六並びに第四条の十六の三の規定は、法第十八条の規定による国	四条の十二の二、第四条の
	第四条の八(第四条の十一の二において準用する場合を含む。)、第四条の九、第	条の五の二、第四条の八
	(第四条の四の二において準用する場合を含む。)、第四条の三の二、第四条の四、第四	第四条(第四条の四の二と
	六から第三条の八まで、第三条の九(第二項を除く。)、第三条の十二、第三条の十三第二項、	六から第三条の八まで、笠
	る場合を含む。)、第二条(第二項を除く。)、第三条の三第四項、第三条の四第一項、第三条の	る場合を含む。)、第二条
☆ E	第一条の三及び第一条の四(これらの規定を第三条の三第一項において準用す	第八条の二の二第一条の一

	第四条の十六第五項
別記第三十五号の二様式	別記第三十五号様式
別記第四十二号の二十三様式	別記第四十二号の二十二様式

第一条の三第一項の表一、第八項及び第十項(これらの規定を第三条の三第一項において準用する場合を含む。)、第四条第一項第一号(第四条の四の二において準用する場合を含む。)、	第一条の三第一項の表 第一条の三第二項第一号(これらの規定を第三条の三第一項において準用する	第一条の三第一項第三号並の規定を第三条の四(これらの規定を第三条の四(これらの規定を第三条の三第一項において準用する場合を含む。)	第十一項(第三条の三 第一項において準用する場合を含む。)、第一 長の四(第三条の三第 一項において準用する場合を含む。)、第三 長の四(第三条の三第 の七第一項第二号の及 び第四号、第三条の八、 第四条第一項第五号及 び第二項(これらの規 定を第四条の四の二に おいて準用する場合を 含む。)並びに第四条の 八第一項第三号及び第 二項(これらの規定を 第四条の十一の二にお いて準用する場合を含む。)
確認に	確認する	確認の申請	
審査に	審査する	通知	

第一条の三第七項、同第一条の三第七項、第十項(これらの規定を第三条の三第一項において準用する場合	三条の三第一項におい 三条の三第一項におい て準用する場合を含 む。)、第七項及び第九 項、第三条第一項及び 第四項、第三条の七の 見出し及び第二項から 第四項まで並びに第三 条の九第一項	第一条の三第四項第一 第二条の三第一 日の第三条の三第一	第一条の三第四項	第一条の三第二項から第五項まで、第八項及第五項まで、第八項及で第一項(これらの規定を第三条の三第一項とおいて準用する場合を含む。)並びに第三条の三第四項	第一条の三第一項の表 第一条の三第一項の表	第四条の八第一項第一 号(第四条の十一の二 において準用する場合 を含む。)並びに第四条 の十六第一項及び第二
確認を	申請書	別記第八号様式	認の申請という。これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、	確認の申請書	確認申請時	
審査を	通知書	別記第四十二号の七様式	通知・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	通知書	通知時	

第一条の三第十一項(第三条の三第一項において準用する場合を含む。)、第四条第一項において準用する場合を含む。)、第四条の八第一項第三号及び第二項(これらの規定を第四条の八第一項第三号及び第二項(これらの規定を第四条の十一の二において準用する場合を含む。)、第四条の八第一項第三号及び第二項(これらの規定を第四条の十一の二において準用する場合	で準用する場合を含む。)	第一条の三第十項(第	準用する場合を含む」 第一条の三第八項(第 三条の三第八項(第 三条の三第八項(第 三条の三第八項(第 第一条の三第八項及び 第一条の三第八項及び 第一項第三号、第三条の において準用する場合を含む。)、第三条の でおいて準用する場合を含む。)及び第四項、第四条の 四の二において準用する場合を含む。)及び第四系の において準用する場合を含む。)及び第二項並びに第四条の において準用する場合を含む。)及び第二項並びに第四条の の十一の二において準用する場合を含む。)及び第二項	第一項第一号及び第二四条の四の二において
直前の確認	当該申請	係る確認の申請	規定する申請書 規定する申請書	
直前の審査	当該通知	係る通知	規定する通知書別記第四十二号の二様式	

	条第のこ	項第二	第二			第二	一項第項並二	項第二			第二	第す三第三条	含おいて含む。)おいておいておいて	項のを十合
第二条第五項	条の十二第二条第四項及び第三	項ニ条第四項及び第五	第二条第四項			第二条第三項	一項 項並びに第三条の四第 第二条第一項及び第四	項ニ条第一項及び第四			第二条第一項	第三条の八 (第三条の円) 第三条の四 (第三条の四) (第三条の円)	常一条の三第十一項 (第三条の三第一項に 含む。)及び第四条第二 含む。)及び第四条第二 おいて準用する場合を おいて準用する場合を	項の十六第一項及び第二の十六第一項及び第二
別記第七号様式	法第六条の三第七項	法第六条第七項	別記第六号様式	別記第五号の二様式	同条第四項	法第六条第六項	第六条に	第十二条第六項	通知書又はその写し、同条第二号に規定する認定書の写し、同条第規定する通知書又はそののでは、同条第規定する認定書の写し、同条第規定する認定書の写し、同条第規定する認定書の写し、同令第六条第一号に	別記第五号様式	法第六条第四項	構造計算適合性判定の申請	当該確認	
別記第四十二号の六様式	法第十八条第十一項	法第十八条第十五項	別記第四十二号の五様式	別記第四十二号の四様式	同条第三項	法第十八条第十四項	同令第六条に 第七条第五項において準用する	第十三条第七項	その写し	別記第四十二号の三様式	法第十八条第三項	構造計算適合性判定の通知	当該審査	

		1					Γ							
第三条の八	第三条の七第三項	号第三条の七第一項第一	第三条の八第三条の七第一項及び	第三条の七第一項		第三条の六			第三条の四第一項			第三条の三第四項	三第四項 いて準用する第一条の 第三条の三第一項にお	第一項の四並びに第三条の四の四並びに第三条の三第一項とおいて読み替えて準用すいで第一条の四がで第一条の四がでの四がでのの一次である第一条の一次である。
による確認のための審査とは法第六条第四項に規定する審査	別記第十八号の三様式	別記第十八号の二様式	法第六条の三第一項	申請書	八号様式別記第十七号様式及び別記第十	法第六条の二第六項	第二条の二又は第三条の通知書	前条	別記第十五号様式	前各項	申請書に添える	第四項又は第三条第六項第一条の三第七項、第二条の二	確認の申請に	法第六条の二第一項
規定による審査	別記第四十二号の十二の三様式	別記第四十二号の十二の二様式	法第十八条第五項	通知に係る通知書	び別記第四十二号の六の五様式及別記第四十二号の六の五様式及	法第十八条第十九項	第八条の二の五第一項において準用する前条第二項において準用する 前条第三項において準用する第 前条第三項において準用する	高前条第一項 第八条の二の二において準用す	別記第四十二号の三の二様式	る第一項 第八条の二の二において準用す	通知書に添える	る第一条の三第七項 第八条の二の二において準用す	通知に	法第十八条第四項

含む	らハまでに定めるものとする場合にあつてはそれぞれイか合み、次のイからハまでに掲げ	t°.
同条第三項	同条第二項	いて準用する場合を含(第匹条の匹の二にお
第十三条第二項	第十二条第一項	第四条第一項第四号
に規定する建築物	の適用を受けようとする場合	第四条第一項第二号 第四条第一項第二号 (第四条の四の二において準用する場合を含む。) 及び第四条の八第十一の二において準用する場合を含む。)
通知に係る通知書	検査の申請書	条の八第一項第四条第一項及び第四
別記第四十二号の十三様式	別記第十九号様式	する場合を含む。) 第四条第一項(第四条
法第十八条第二十項	法第七条第一項	第四条
工事完了通知書	完了検査申請書	第四条(見出しを含む。)
法第十八条第五項ただし書	法第六条の三第一項ただし書	第三条の十三第二項
別記第四十二号の十二の七様式	別記第十八号の七様式	
法第十八条第十項	法第六条の三第六項	第三条の九第四項
別記第四十二号の十二の六様式	別記第十八号の六様式	
同条第八項 法第十八条第九項の規定による	る同条第四項 法第六条の三第五項の規定によ	第三条の九第三項
別記第四十二号の十二の五様式	別記第十八号の五様式	号第三条の九第一項第二
別記第四十二号の十二の四様式	別記第十八号の四様式	号第三条の九第一項第一
法第十八条第八項	法第六条の三第四項	第三条の九第一項
通知・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	請二第一項の規定による確認の申二第一項の規定による確認の申法第六条第一項又は法第六条の	

(号外第 250 号)

法第十八条第二十八項	法第七条の三第一項	第四条の八
特定工程工事終了通知書	中間検査申請書	第四条の八(見出しを 含む。)(第四条の十一 の二において準用する
別記第四十二号の十五の二様式	別記第二十三号の二様式	第四条の五の二第二項
検査に係る通知を	申請を	第四条の四の二におい で準用する第四条の十一 の二において準用する 第四条の八第一項及び
検査に係る通知書	検査の申請書	四条の八第一項 で準用する第四条の十一の ででででででは、 ででででででででである。 でででは、 でででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 で
法第十八条第二十三項	法第七条の二第一項	第四条の四の二において読み替えて準用する第四条第一項及び第二項が第二項並びに第四条の五の二第一項並びに第四条の十
別記第四十二号の十六様式	別記第二十一号様式	
法第十八条第二十二項	法第七条第五項	第四条の四
別記第四十二号の十五様式	別記第二十号の二様式	第四条の三の二第二項
国の機関の長等	建築主	第四条の三の二第一項、第四条の三の二第一項、第四条の二の二第一項及び第四条の十二の二第一
法第十八条第二十一項	法第七条第四項	第四条の三の二第一項

	第四名		第四名	第四	第四名		第四条の		第四名	項第四	のおり、第四の	第四条	第四条	むて四年条
	第四条の十六の三		第四条の十六第五項	第四条の十六第四項	条の十六第三項		条の十六第二項		第四条の十六第一項	項の条の十二の二第二	の十二の二第一項び第二項並びに第四条の八第一項及いて読み替えて準用すいて読み替えて準用すいにおいます。	条の九第二項	条の九第一項	む。)で準用する場合を含四条の十一の二におい
記第三十六号様式別記第三十五号の五様式及び別	法第七条の六第四項	五号の三様式又は別記第三十十五号の二様式又は別記第三十	第二号第二号の六第一項第一号又は	選売なく) と第六条第一項の規定による確 と前の確認を受けようとす では、指定確認検査 を対しまが、指定確認検査 を対した後 と第二項の確認を引き受けた後 と第二項の確認を引き受けた後	請が受理される前法第七条第一項の規定による申	別記第三十四号様式	法第七条の六第一項第二号	別記第三十三号様式	法第七条の六第一項第一号	別記第三十号の二様式	法第七条の四第一項	別記第二十七号様式	法第七条の三第四項	お言め ニー・ブチ 枝 コ
及び別記第四十二号の二十三の別記四十二号の二十三の四様式	法第十八条第四十項	様式は別記第四十二号の二十三様式又別記第四十二号の二十三様式又別記第四十二号の二十三様式、別記第四十二号の二十二様式、	は第二号 は第一号又	規定による通知と同時に 法第十八条第二項又は第四項の	る通知を行う前と第十八条第二十項の規定によ	別記第四十二号の二十一様式	法第十八条第三十八項第二号	別記第四十二号の二十様式	法第十八条第三十八項第一号	別記第四十二号の十八の二様式	法第十八条第三十二項	別記第四十二号の十八様式	法第十八条第二十九項	別言 労 区 十二字 の 十七枚 宝

おいて準用する場合を

(第三条の三第二項に

一条の二の見出し

確認申請書

通知書

(指定構造計算適合性判定機関に対する構造計算適合性判定の通知等)

第八条の二の三 式と、 号の十二の七様式」とあるのは「別記第四十二号の十二の十一様式」と、第八条の二第二項中 する法第十八条第九項の規定による法第十八条の二第四項において読み替えて適用する法第十 第九項の規定による同条第八項」とあるのは「法第十八条の二第四項において読み替えて適用 第四十二号の十二の四様式」とあるのは「別記第四十二号の十二の八様式」と、同条において 替えて適用する法第十八条第八項」と、前条において読み替えて準用する同項第一号中「別記 において読み替えて準用する第三条の七第一項及び第三条の八中「法第十八条第五項」とある 造計算適合性判定機関に対する通知その他の手続について準用する。この場合において、 用する法第十八条第五項及び第八項から第十項までの規定による国の機関の長等による指定構 るのは「構造計算適合性判定員相互間」と読み替えるものとする。 八条第八項」と、「別記第四十二号の十二の六様式」とあるのは 読み替えて準用する同項第二号中「別記第四十二号の十二の五様式」とあるのは る第三条の九第一項中「法第十八条第八項」とあるのは「法第十八条の二第四項において読み 八条第九項」と、同項第三号中「構造計算適合性判定に関する事務に従事する者相互間」とあ 道府県知事」とあるのは「指定構造計算適合性判定機関」と、 て準用する第三条の七第一項第一号口⑶及び第三項並びに第三条の八(見出しを含む。)中「都 二項を除く。)並びに第八条の二第二項の規定は、法第十八条の二第四項において読み替えて適 一号の十二の九様式」と、同条において読み替えて準用する第三条の九第三項中「法第十八条 「法第十八条第九項」とあるのは「法第十八条の二第四項において読み替えて適用する法第十 「法第十八条の二第四項において読み替えて適用する法第十八条第十項」と、「別記第四十二 「法第十八条の二第四項において読み替えて適用する法第十八条第五項」と、前条におい 前条において読み替えて準用する第三条の九第四項中「法第十八条第十項」とあるの 前条において読み替えて準用する第三条の七、第三条の八及び第三条の九 前条において読み替えて準用す 「別記第四十二号の十二の十様 「別記第四十

国の機関の長等による用途変更に関する通知等)

官

第八条の二の四第四条の二の規定は、法第八十七条第一項において準用する法第十八条第二十第八条の二の四第四条の二の規定は、法第八十七条第二項中「届出」とあるのは「通知」と、「法規定による通知について準用する。この場合において、第四条の二の見出し中「工事完了項の規定による通知について準用する。この場合において、第四条の二の見出し中「工事完了第八条の二の四第四条の二の規定は、法第八十七条第一項において準用する法第十八条第二十第八条の二の四

(国の機関の長等による建築設備に関する通知等)

第八条の二の五 第二条の二(第六項を除く。)、同条第六項において読み替えて準用する第二条第八条の二の五 第二条の二(第六項を除く。)の規定は、法第八十七条の四において準用する法第十八条の規定によの 事一項、第四項及び第五項並びに第三条の三第二項において準用する法第十八条の規定によい 第一項、第四項及び第五項並びに第三条の三第二項において講み替えて準用する第二条の二(第第一項、第四項及び第五項並びに第三条の三第二項において読み替えて準用する第二条の三(第二条の二の五 第二条の二(第六項を除く。)、同条第六項において読み替えて準用する第二条

(新設)

(新設)

審査を	確認を	場合を含む。) 場合を含む。)
通知書	申請書	第二条の二第三項(第三条の三第二項においます。)及び第四項並びにむ。)及び第四項並びにおいて準用する場合を含む。
通知書	確認の申請書	第二条の二第二項及び 第五項(これらの規定 を第三条の三第二項に おいて準用する場合を 含む。)
通知	確認の申請	第二条の二第一項第二 号(第三条の三第二項 において準用する場合
通知に	申請に	第二条の二第一項第一 号口及び同項の表(これらの規定を第三条の 可でおいて準用 する場合を含む。)並び
別記第四十二号の七様式	別記第八号様式	第二条の二第一項第一 号(第三条の三第二項 において準用する場合
通知に係る通知書	書	第二条の二第一項(第 三条の三第二項におい で準用する場合を含む。)
法第十八条第二項	法第六条第一項	第二条の二第一項

準用する場合を含む。)

条の三第三項において第三条の見出し(第三

確認申請書

第二条の二第五項(第三条の三第二項において準用する場合を含む。)	別記第九号様式	1 1 1
高二をり二高く頁 こね	去 停 5 ~ 6 平 頁 別記第九号様式	
第二条第一項の二第六項にお	別記第五号様式	別記第四十二号の三様式
第二条の二第六項にお 四項	別記第六号様式	別記第四十二号の五様式
五項 第二条第四項及び第 る第二条第四項及び第	法第六条第七項	法第十八条第十五項
五項 第二条の二第六項にお	別記第七号様式	別記第四十二号の六様式
第三条の三第一項第三条の三第二項にお	法第六条の二第一項	法第十八条第四項
て上により切こさって進用する芸育と2 前項において読み替えて準用する第		を停二頁の見官こよる通田ご系る通田書こ系であく条の二第四項の規定に基づき特定行政庁が規則で法

第八条の二の六 第三条(第八項を除く。)、同条第八項において読み替えて準用する第二条第一八十七条の四において準用する法第十八条第二項の規定による通知に係る通知書に添えるべき (国の機関の長等による工作物に関する通知等) (国の機関の長等による工作物に関する通知等による通知に係る通知書に添えるべき (国の機関の長いて進用する法第十八条第二項の規定による通知に係る通知書に添えるべき 前項において読み替えて準用する第二条の二第四項の規定に基づき特定行政庁が規則で法第 2 前項において読み替えて準用する第二条の二第四項の規定に基づき特定行政庁が規則で法第

「八条の二の六 第三条(第八項を除く。)、同条第八項において読み替えて準用する第二条第一掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字の上欄に掲げる規定中同表の中欄にでによる国の機関の長等による工作物に係る建築主事等又は指定確認検査機関に対する通知そでによる国の機関の長等による工作物に係る建築主事等又は指定確認検査機関に対する通知そでによる国の機関の長等による工作物に係る建築主事等又は指定確認検査機関に対する第二条、項及項、第四項及び第五項並びに第三条の三第三条第一項及び第五項及び第五項並びに第三条の三第三条第一項及び第五の六

(新設

2

		イ及びハ
用する第一条の三第一項の第三条の三第一項において準	する第一条の三第一項	る第三条第三項第一号いて読み替えて準用す
第八条の二の二において準用す	第三条の三第一項において準用	第三条の三第三項にお
		三項まで 三項まで
注第十戸条第四項	没第六条の二第一項	いて読み替えて準用す
		準用する第二条第五項
別記第四十二号の六様式	別記第七号様式	第三条第八項において
		二条第四項及び第五項
法第十八条第十五項	法第六条第七項	売み替えて集用する第第三条第八項において
		準用する第二条第四項
別記第四十二号の五様式	別記第六号様式	第三条第八項において

場合にあつては、 八条第一項又は第二項において準用する法第十八条第二項の通知書に添えるべき図書を定めた (認証型式部材等に関する検査の特例 前項において読み替えて準用する第三条第六項の規定に基づき特定行政庁が規則で法第八十 前項の規定による通知書に当該図書を添えるものとする。

第十条の五の十六 法第六十八条の二十第二項(法第六十八条の二十二第二項及び法第八十八条 第一項において準用する場合を含む。)の確認は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定 めるところにより行うものとする。

の八第一項第一号に規定する図書及び書類並びに第四条の十一の二において準用する第四条 の号において同じ。)において準用する第四条第一項第一号に規定する図書及び書類、 の四の二において準用する第四条第一項第二号に規定する写真、第四条の十一の二(第八条 の規定による検査 定による検査 第四条第一項若しくは第四条の八第一項の申請書又は第八条の二の二におい 及び添付書類を審査し、必要に応じ、法第十二条第五項の規定による報告を求める。 て読み替えて準用する第四条第一項若しくは第四条の八第一項の通知書並びにその添付図書 法第七条の二第 八第 法第七条第四項、法第七条の三第四項又は法第十八条第二十一項若しくは第二十九項の規 一の二において準用する場合を含む。以下この号において同じ。)において準用する第四条 一項第二号に規定する写真を審査し、 第四条の四の二(第八条の二の二において準用する場合を含む。 一項、法第七条の四第一項又は法第十八条第二十三項若しくは第三十二項 特に必要があるときは、 法第七十七条の三十二 第四条 以下こ

第

項の規定により照会する。

(認証型式部材等に関する検査の特例)

第十条の五の十六 法第六十八条の二十第二項(法第六十八条の二十二第二項及び法第八十八条 第一項において準用する場合を含む。)の確認は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該 各号に定めるところにより行うものとする。

- 審査し、必要に応じ、 よる検査 第四条第一項又は第四条の八第一項の申請書並びにその添付図書及び添付書類を 法第七条第四項、 法第七条の三第四項又は法第十八条第十七項若しくは第二十項の規定に 法第十二条第五項の規定による報告を求める。
- 準用する第四条第一項第一号に規定する図書及び書類並びに同項第二号に規定する写真並び 項の規定により照会する。 に同項第二号に規定する写真を審査し に第四条の十 法第七条の二第一項又は法第七条の四第一項の規定による検査 一の二において準用する第四条の八第一項第一号に規定する図書及び書類並び 特に必要があるときは、 法第七十七条の三十二第一 第四条の四の二において

ത S (安全上の措置等に関する計画届の様式)

第十一条の二 (器)

2 法第七条の六第一項第一号若しくは第二号又は法第十八条第三十八項第一号若しくは第二号 の関定による反使用の認定を受けた者が前頃の届出をする場合においては、同頃の規定にかか わらず、同頃の表に掲げる図書を添えることを要しない。

別記

第二号様式 (第一条の三、第三条、第三条の三関係)(A4)

(第四面)

建築物別概要

【1.番号】~【10.建築設備の種類】

【11. 確認の特例】

【イ. 建築基準法第6条の3第1項ただし書又は同法第18条第5項ただし書の規定による審査 の特例の適用の有無】

□有 □無

【ロ、建築基準法第6条の4第1項の規定による確認の特例の適用の有無】~【へ、認証型式 部材等認証番号】 (略)

【12. 床面積】~【19. 備考】 (略)

第四十二号様式 (第八条の二の二関係)(A4)

建築基準法第18条第2項又は第4項の規定による

計画通知書(建築物)

(第一面)

建築基準法第18条第2項又は第4項の規定により計画を通知します。

建築主事等又は指定確認検査機関

(略)

第四十二号の二様式 (第八条の二の二関係)(A4)

建築基準法第18条第2項又は第4項の規定による

計画変更通知書(建築物)

(第一面)

建築基準法第18条第2項又は第4項の規定により計画の変更を通知します。

建築主事等又は指定確認検査機関

(略)

【計画を変更する建築物の直前の審査】

(略)

(安全上の措置等に関する計画届の様式)

第十一条の二 (器)

2 法第七条の六第一項第一号文は第二号の規定による仮使用の認定を受けた者が前項の届出を する場合においては、同項の規定にかかわらず、同項の表に掲げる図書を添えることを要しな

別記

第二号様式(第一条の三、第三条、第三条の三関係)(A4)

(第四面)

建築物別概要

【1.番号】~【10. 建築設備の種類】 (略)

【11. 確認の特例】

【イ. 建築基準法第6条の3第1項ただし書又は法第18条第4項ただし書の規定による審査の 特例の適用の有無】

□有 □無

【ロ、建築基準法第6条の4第1項の規定による確認の特例の適用の有無】~【へ、認証型式 部材等認証番号】 (略)

【12. 床面積】~【19. 備考】 (略)

第四十二号様式 (第八条の二関係)(A4)

建築基準法第18条第2項の規定による

計画通知書 (建築物)

(第一面)

建築基準法第18条第2項の規定により計画を通知します。

建築主事等

(略)

第四十二号の二様式 (第八条の二関係)(A4)

建築基準法第18条第2項の規定による

計画変更通知書 (建築物)

(第一面)

建築基準法第18条第2項の規定により計画の変更を通知します。

建築主事等

(略)

【計画を変更する建築物の直前の確認】

(略)

第四十二号の三様式 (第八条の二の二関係)(A4)

建築基準法第18条第3項の規定による

確認済証

(略)

国の機関の長等

様

(略)

なお、当該計画が同法第18条第5項ただし書に規定する特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準に適合するかどうかの審査を同項ただし書に規定する建築主事等が行つたものである。

(略)

第四十二号の三の二様式 (第八条の二の二関係)(A4)

建築基準法第18条第4項の規定による

確認済証

年 月 日

国の機関の長等様

指定確認検査機関名

印

下記の計画は、建築基準法第18条第4項(同法第6条の4第1項の規定により読み替えて適用される同法第6条第1項)の建築基準関係規定に適合していることを証明する。

なお、当該計画が同法第18条第5項ただし書に規定する特定構造計算基準又は特定増改 築構造計算基準に適合するかどうかの審査を同項ただし書に規定する確認検査員又は副確 認検査員が行つたものである。

記

1. 通知年月日

年 月 日付け第

문

- 2. 建築場所、設置場所又は築造場所
- 3. 建築物、建築設備若しくは工作物又はその部分の概要
- 4. 適合判定通知書の番号
- 5. 適合判定通知書の交付年月日
- 6. 適合判定通知書の交付者

(注意) この証は、大切に保存しておいてください。

注 不要な文字は、抹消してください。

第四十二号の三様式 (第八条の二関係)(A4)

建築基準法第18条第3項の規定による

確認済証

(略)

建築主、設置者又は築造主

(略)

なお、当該計画が同法第18条第4項ただし書に規定する特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準に適合するかどうかの審査を同項ただし書に規定する建築主事等が行つたものである。

(略)

0

Ø

第四十二号の四様式(第八条の二関係)(A4)

建築基準法第18条第14項の規定による期間を延長する旨の通知書

(略)

国の機関の長等

(略)

下記の計画は、下記の理由により建築基準法第18条第3項に規定する期間内に確認済証を交付できないので、下記期間の範囲内において同項の期間を延長することを、同条第14項の規定により通知します。

(略)

第四十二号の五様式 (第八条の二の二関係)(A4)

建築基準法第18条第15項の規定による

適合しない旨の通知書

(略)

国の機関の長等様

(略)

別添の計画通知書及び添付図書に記載の計画は、下記の理由により建築基準法第18条第15項(同法第6条の4第1項の規定により読み替えて適用される同法第6条第1項)の建築基準関係規定に適合しないことを認めましたので、通知します。

なお、この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内に

建築審査会に対して審査請求をすることができます(なお、この通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内であつても、処分の日から1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。)。また、この通知を受けた日(当該処分につき審査請求をした場合においては、これに対する裁決の送達を受けた日)の翌日から起算して6か月以内にを被告として(訴訟においてを代表する者はとなります。)、処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、この通知又は裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であつても、処分又は裁決の日から1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。

(略

第四十二号の六様式 (第八条の二の二関係)(A4)

建築基準法第18条第15項の規定による

適合するかどうかを決定することができない旨の通知書

(略)

第四十二号の四様式(第八条の二関係)(A4)

建築基準法第6条第4項に規定する期間を延長する旨の通知書

(略

建築主、設置者又は築造主

(m.fa)

下記の計画は、下記の理由により建築基準法第6条第4項に規定する期間内に確認済証を交付できないので、下記期間の範囲内において同項の期間を延長することを、同法第18条第13項の規定により通知します。

(略)

第四十二号の五様式 (第八条の二関係)(A4)

建築基準法第18条第3項の規定による

適合しない旨の通知書

(略)

建築主、設置者又は築造主

(略)

別添の<u>確認申請書</u>及び添付図書に記載の計画は、下記の理由により建築基準法<u>第18条第3項</u>(同法第6条の4第1項の規定により読み替えて適用される同法第6条第1項)の建築基準関係規定に適合しないことを認めましたので、通知します。

(略)

第四十二号の六様式 (第八条の二関係)(A4)

建築基準法第18条第14項の規定による

適合するかどうかを決定することができない旨の通知書

(略)

国の機関の長等

(田女)

様

下記の計画は、下記の理由により建築基準法第18条第15項 (同法第6条の4第1項の規定により読み替えて適用される同法第6条第1項) の建築基準関係規定に適合するかどうかを決定することができないので、同法第18条第15項 (同法第87条第1項、第87条の4又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)の規定により通知します。

なお、この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内に

建築審査会に対して審査請求をすることができます(なお、この通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内であつても、処分の日から1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。)。また、この通知を受けた日(当該処分につき審査請求をした場合においては、これに対する裁決の送達を受けた日)の翌日から起算して6か月以内にを被告として(訴訟においてを代表する者はとなります。)、処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、この通知又は裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であつても、処分又は裁決の日から1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。

(略)

第四十二号の六の二様式 (第八条の二関係)(A4)

建築基準法第18条第16項の規定による

適合しない旨の通知書

第

年 月 日

国の機関の長等様

指定確認検査機関名 印

別添の計画通知書及び添付図書に記載の計画は、下記の理由により建築基準法第 18 条第 16 項 (同法第 6 条の 4 第 1 項の規定により読み替えて適用される同法第 6 条第 1 項) の建築基準関係規定に適合しないことを認めましたので、通知します。

なお、この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内に 建築審査会に対して審査請求をすることができます(なお、この通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内であつても、処分の日から1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。)。また、この通知を受けた日(当該処分につき審査請求をした場合においては、これに対する裁決の送達を受けた日)の翌日から起算して6か月以内に を代表する者は となります。)、処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、この通知又は裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であつても、処分又は裁決の日から1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。

(理由)

建築主、設置者又は築造主

(m/+)

下記の計画は、下記の理由により建築基準法第6条第1項(同法第6条の4第1項の規定により読み替えて適用される同法第6条第1項)の建築基準関係規定に適合するかどうかを決定することができないので、同法第18条第14項(同法第87条第1項、第87条の4又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)の規定により通知します。

(略)

第四十二号の六の三様式 (第八条の二関係)(A4)

建築基準法第18条第16項の規定による

適合するかどうかを決定することができない旨の通知書

国の機関の長等

様

升 Д Ш ᆁ

舥

規定により読み替えて適用される同法第6条第1項)の建築基準関係規定に適合するかど 下記の計画は、下記の理由により建築基準法第 18 条第 16 項(同法第 6条の 4 第 1 項の 指定確認検査機関名 哥

4又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)の規定により通知し うかを決定することができないので、同法第18条第16項(同法第87条第1項、第87条の

す。)、処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、この通知又は裁決の送達を受 することができなくなります。)。また、この通知を受けた日(当該処分につき審査請求をし 日の翌日から起算して3か月以内であつても、処分の日から1年を経過すると審査請求を けた日の翌日から起算して6か月以内であつても、処分又は裁決の日から1年を経過する た場合においては、これに対する裁決の送達を受けた日)の翌日から起算して6か月以内 と処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。 なお、この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内 を被告として(訴訟において 建築審査会に対して審査請求をすることができます(なお、この通知を受けた を代表する者は

卓

侢 Ш 目付け第

通知年月日

建築場所、設置場所又は築造場所

(理曲)

(備兆)

第四十二号の六の四様式 (第八条の二関係)(A4) 建築基準法第 18 条第 18 項の規定による

徭

併 Н 日益

特定行政庁

蔟

指定確認検査機関名

審査を行つたので、同法第18条第18項 (同法第87条第1項、第87条の4又は第88 の4又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)の規定による 結果を報告します。 条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)の規定により、当該審査の 下記による計画について、建築基準法第18条第4項(同法第87条第1項、第87条

뺍

建築主、設置者又は築造主氏名

確認済証交付年月日 確認済証番号 審査の結果

官

 ∞ 9.

適合判定通知書の交付者 適合判定通知書の交付年月日 適合判定通知書の番号 構造計算適合性判定の結果

6. <u>ა</u>

徭

国鱼

審査を行った確認検査員又は副確認検査員の職氏名

建築物、建築設備若しくは工作物又はその部分の概要 建築場所、設置場所又は築造場所

(注意) する確認検査員又は副確認検査員が行った場合においては、5欄に同項た だし書の確認検査員又は副確認検査員である旨が分かるように記入して 定増改築構造計算基準に適合するかどうかの審査を同項ただし書に規定 ください。 建築基準法第 18 条第5項ただし書に規定する特定構造計算基準又は特

第四十二号の六の五様式 (第八条の二の二関係) (A4)

建築基準法第18条第19項の規定による 適合しないと認める旨の通知書

艦

件 П

日至

国の機関の長等

(号外第 250 号)

蔟

特定行政庁

毌

適合しないことを認めましたので、通知します。 第1項の規定により読み替えて適用される同法第6条第1項)の建築基準関係規定に 下記による確認済証に記載の計画は、建築基準法第18条第19項(同法第6条の4

す(なお、この通知又は裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であつ 翌日から起算して6か月以内に 処分につき審査請求をした場合においては、これに対する裁決の送達を受けた目)の すると審査請求をすることができなくなります。)。また、この通知を受けた日(当該 月以内に できなくなります。)。 ても、処分又は裁決の日から1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することが 代表する者は 通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内であつても、処分の日から1年を経過 なお、この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して3か 建築審査会に対して審査請求をすることができます(なお、この となります。)、処分の取消しの訴えを提起することができま を被告として (訴訟において

뺍

徭

耳音

併 П

確認済証交付者

ω ₂

確認済証交付年月日 確認済証番号

建築場所、設置場所又は築造場所

建築物、建築設備若しくは工作物又はその部分の概要

ე

(理由)

35

#

Ø

第四十二号の六の六様式 (第八条の二の二関係)(A4)

建築基準法第 18 条第 19 項の規定による 適合しないと認める旨の通知書

第 号

年 月 日

(新設)

指定確認檢查機関

特定行政庁 印

貴職から報告を受けた下記による確認済証に記載の計画は、建築基準法第 18 条第 19 項 (同法第 6 条の 4 第 1 項の規定により読み替えて適用される同法第 6 条第 1 項)の建築基準関係規定に適合しないことを認めましたので、通知します。

記

1. 建築主、設置者又は築造主氏名

2. 確認済証番号

3. 確認済証交付年月日

年 月 日

- 4. 建築場所、設置場所又は築造場所
- 5. 建築物、建築設備若しくは工作物又はその部分の概要

様

(理由)

第四十二号の七様式 (第八条の二の五関係) (昇降機用) (A4)

建築基準法第87条の4において準用する同法第18条第2項又は第4項の規定による 計画通知書(昇降機)

(第一面)

建築基準法第87条の4において準用する同法第18条第2項又は第4項の規定により計画を通知します。

建築主事等又は指定確認検査機関

(略)

様

第四十二号の七様式 (第八条の二の五関係) (昇降機以外の建築設備用) (A4)

建築基準法第87条の4において準用する同法<u>第18条第2項又は第4項</u>の規定による 計画通知書(昇降機以外の建築設備)

(第一面)

建築基準法第87条の4において準用する同法第18条第2項又は第4項の規定により計画を通知します。

建築主事等又は指定確認検査機関

(略)

第四十二号の七様式 (第八条の二関係) (昇降機用) (A 4)

建築基準法第87条の4において準用する同法第18条第2項の規定による

計画通知書 (昇降機)

(第一面)

建築基準法第87条の4において準用する同法第18条第2項の規定により計画を通知します。

建築主事等様

(略)

第四十二号の七様式 (第八条の二関係) (昇降機以外の建築設備用) (A4)

建築基準法第87条の4において準用する同法

第18条第2項の規定による

計画通知書(昇降機以外の建築設備)

(第一面)

建築基準法第87条の4において準用する同法第18条第2項の規定により計画を通知します。

建築主事等様

(略)

37

第四十二号の八様式 (第八条の二の五関係)(昇降機用)(A4)

建築基準法第87条の4において準用する同法第18条第2項又は第4項の規定による 計画変更通知書 (昇降機)

(第一面)

建築基準法第87条の4において準用する同法第18条第2項又は第4項の規定により計画の変更を通知します。

建築主事等又は指定確認検査機関

様

(略)

【計画変更する昇降機の直前の審査】

(略)

第四十二号の八様式 (第八条の二の五関係)(昇降機以外の建築設備用)(A4)

建築基準法第87条の4において準用する同法第18条第2項又は第4項の規定による

計画変更通知書(昇降機以外の建築設備)

(第一面)

建築基準法第87条の4において準用する同法<u>第18条第2項又は第4項</u>の規定により計画の変更 を通知します。

建築主事等又は指定確認検査機関

(略)

【計画変更する建築設備の直前の審査】

(略)

第四十二号の九様式 (第八条の二の六関係)(A4)

建築基準法第88条第1項において準用する同法第18条第2項又は第4項の規定による

計画通知書(工作物)

(第一面)

建築基準法第88条第1項において準用する同法<u>第18条第2項又は第4項</u>の規定により計画を通知します。

建築主事等又は指定確認検査機関

n&)

第四十二号の十様式 (第八条の二の六関係)(A4)

建築基準法第88条第2項において準用する同法第18条第2項又は第4項の規定による

計画通知書(工作物)

(第一面)

建築基準法第88条第2項において準用する同法<u>第18条第2項又は第4項</u>の規定により計画を通知します。

建築主事等又は指定確認検査機関

m Fe \

第四十二号の十一様式 (第八条の二の六関係)(A4)

建築基準法第88条第1項において準用する同法第18条第2項又は第4項の規定による

計画変更通知書(工作物)

(第一面)

建築基準法第88条第 1 項において準用する同法 $\frac{第18条第 2$ 項又は第 4 項の規定により計画の変更を通知します。

(略)

建築主事等又は指定確認検査機関

様

【計画を変更する工作物の直前の審査】

(略)

第四十二号の八様式 (第八条の二関係)(昇降機用)(A4)

建築基準法第87条の4において準用する同法第18条第2項の規定による

計画変更通知書(昇降機)

(第一面)

建築基準法第87条の4において準用する同法第18条第2項の規定により計画の変更を通知します。

(略)

建築主事等

【計画変更する昇降機の直前の確認】

(略)

第四十二号の八様式 (第八条の二関係)(昇降機以外の建築設備用)(A4)

建築基準法第87条の4において準用する同法第18条第2項の規定による

計画変更通知書(昇降機以外の建築設備)

(第一百

建築基準法第87条の4において準用する同法<u>第18条第2項</u>の規定により計画の変更を通知します。

建築主事等

様

(略)

【計画変更する建築設備の直前の確認】

(略)

第四十二号の九様式(第八条の二関係)(A4)

建築基準法第88条第1項において準用する同法第18条第2項の規定による

計画通知書 (工作物)

(第一面)

建築基準法第88条第1項において準用する同法第18条第2項の規定により計画を通知します。

建築主事等

样

(略)

第四十二号の十様式 (第八条の二関係)(A4)

建築基準法第88条第2項において準用する同法第18条第2項の規定による

計画通知書 (工作物)

(第一面)

建築基準法第88条第2項において準用する同法第18条第2項の規定により計画を通知します。

建築主事等

様

(略)

第四十二号の十一様式 (第八条の二関係)(A4)

建築基準法第88条第1項において準用する同法第18条第2項の規定による

計画変更通知書 (工作物)

(第一面)

建築基準法第88条第1項において準用する同法<u>第18条第2項</u>の規定により計画の変更を通知します。

建築主事等

【計画を変更する工作物の直前の確認】

(略)

(略)

様

第四十二号の十二様式 (第八条の二の六関係)(A4)

建築基準法第88条第2項において準用する同法第18条第2項又は第4項の規定による 計画変更通知書(工作物)

(第一面)

建築基準法第88条第2項において準用する同法第18条第2項又は第4項の規定により計画の変 更を通知します。

建築主事等又は指定確認検査機関

(略)

【計画を変更する工作物の直前の審査】

第四十二号の十二の二様式(第八条の二の二及び第八条の二の三関係)(A4)

建築基準法第18条第5項の規定による

計画通知書

(第一面)

建築基準法第18条第5項(同法第18条の2第4項の規定により読み替えて適用される場合を含 む。)の規定により計画を通知します。

(略)

第四十二号の十二の三様式 (第八条の二の二及び第八条の二の三関係)(A4)

建築基準法第18条第5項の規定による

計画変更通知書

(第一面)

建築基準法第18条第5項(同法第18条の2第4項の規定により読み替えて適用される場合を含 む。)の規定により計画の変更を通知します。

第四十二号の十二の四様式 (第八条の二の二関係)(A4)

建築基準法第18条第8項の規定による

適合判定通知書

(略)

国の機関の長等

下記の計画は、建築基準法第18条第5項の特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準に適 合していることを証明する。

第四十二号の十二の五様式 (第八条の二の二関係)(A4)

建築基準法第18条第8項の規定による

適合しない旨の通知書

(略)

国の機関の長等

別添の構造計算適合性判定通知書及び添付図書に記載の計画は、下記の理由により建築基準法 第18条第5項の特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準に適合しないものであると判定し ましたので、通知します。

第四十二号の十二様式 (第八条の二関係)(A4)

建築基準法第88条第2項において準用する同法第18条第2項の規定による

計画変更通知書(工作物)

(第一面)

建築基準法第88条第2項において準用する同法第18条第2項の規定により計画の変更を通知し ます。

建築主事等

(略)

【計画を変更する工作物の直前の確認】

(略)

第四十二号の十二の二様式 (第八条の二関係)(A4)

建築基準法第18条第4項の規定による

計画通知書

(第一面)

建築基準法第18条第4項(同法第18条の2第4項の規定により読み替えて適用される場合を含 む。)の規定により計画を通知します。

(略)

第四十二号の十二の三様式 (第八条の二関係)(A4)

建築基準法第18条第4項の規定による

計画変更通知書

(第一面)

建築基準法第18条第4項(同法第18条の2第4項の規定により読み替えて適用される場合を含 む。)の規定により計画の変更を通知します。

第四十二号の十二の四様式 (第八条の二関係)(A4)

建築基準法第18条第7項の規定による

適合判定通知書

(略)

建築主

(略)

下記の計画は、建築基準法第6条の3第1項に規定する特定構造計算基準又は特定増改築構造 計算基準に適合していることを証明する。

第四十二号の十二の五様式 (第八条の二関係)(A4)

建築基準法第18条第7項の規定による

適合しない旨の通知書

(略)

建築主

別添の構造計算適合性判定申請書及び添付図書に記載の計画は、下記の理由により建築基準法 第6条の3第1項に規定する特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準に適合しないもので あると判定しましたので、通知します。

S

皿

0

#

Ø

 ω

なお、この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内に

建築審査会に対して審査請求をすることができます(なお、この通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内であつても、処分の日から1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。)。また、この通知を受けた日(当該処分につき審査請求をした場合においては、これに対する裁決の送達を受けた日)の翌日から起算して6か月以内にを被告として
(訴訟においてを代表する者はとなります。)、処分の取消しの訴えを提起

(訴訟において を代表する者は となります。)、処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、この通知又は裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であつても、処分又は裁決の日から1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。

(略

第四十二号の十二の六様式 (第八条の二の二関係)(A4)

建築基準法第18条第9項の規定による

期間を延長する旨の通知書

(略)

国の機関の長等

/ m/z

下記の計画は、下記の理由により建築基準法第18条第8項に規定する期間内に同項の通知書を交付できないので、下記期間の範囲内において同項の期間を延長することを、<u>同条第9項</u>の規定により通知します。

(略)

第四十二号の十二の七様式 (第八条の二の二関係)(A4)

建築基準法第18条第10項の規定による

適合するかどうかを決定することができない旨の通知書

(略)

国の機関の長等

/m to

下記の計画は、下記の理由により建築基準法第18条第10項の特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準に適合するかどうかを決定することができないので、同項の規定により通知します。

ーなお、この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内に

建築審査会に対して審査請求をすることができます(なお、この通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内であつても、処分の日から1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。)。また、この通知を受けた日(当該処分につき審査請求をした場合においては、これに対する裁決の送達を受けた日)の翌日から起算して6か月以内にを被告として(訴訟においてを代表する者はとなります。)、処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、この通知又は裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であつても、処分又は裁決の日から1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。

(略)

第四十二号の十二の六様式 (第八条の二関係)(A4)

建築基準法第18条第8項に規定する

期間を延長する旨の通知書

(略)

建築主

(略)

下記の計画は、下記の理由により建築基準法第18条第7項に規定する期間内に同項の通知書を交付できないので、下記期間の範囲内において同項の期間を延長することを、<u>同条第8項</u>の規定により通知します。

(略)

第四十二号の十二の七様式 (第八条の二関係)(A4)

建築基準法第18条第9項の規定による

適合するかどうかを決定することができない旨の通知書

(略)

建築主

(即久)

下記の計画は、下記の理由により建築基準法第6条の3第1項に規定する特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準に適合するかどうかを決定することができないので、同法第18条第9項の規定により通知します。

(略)

#

Ø

第四十二号の十二の八様式 (第八条の二の三関係)(A4)

建築基準法第18条の2第4項の規定により読み替えて適用される

同法第18条第8項の規定による

適合判定通知書

(略)

国の機関の長等

/ m &

(略

下記の計画は、建築基準法第18条の2第4項の規定により読み替えて適用される同法第18条第5項の特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準に適合していることを証明する。

(略)

第四十二号の十二の九様式 (第八条の二の三関係)(A4)

建築基準法第18条の2第4項の規定により読み替えて適用される

同法第18条第8項の規定による

適合しない旨の通知書

(略)

国の機関の長等

様

(略)

別添の構造計算適合性判定通知書及び添付図書に記載の計画は、下記の理由により建築基準法第18条の2第4項の規定により読み替えて適用される同法第18条第5項の特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準に適合しないものであると判定しましたので、通知します。

なお、この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内に

建築審査会に対して審査請求をすることができます(なお、この通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内であつても、処分の日から1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。)。また、この通知を受けた日(当該処分につき審査請求をした場合においては、これに対する裁決の送達を受けた日)の翌日から起算して6か月以内に を被告として(訴訟において を代表する者は となります。)、処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、この通知又は裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であつても、処分又は裁決の日から1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。

(昭文)

第四十二号の十二の十様式 (第八条の二の三関係)(A4)

建築基準法第18条の2第4項の規定により読み替えて適用される

同法第18条第9項の規定による

期間を延長する旨の通知書

(略)

国の機関の長等

(略)

下記の計画は、下記の理由により建築基準法第18条の2第4項の規定により読み替えて適用される同法第18条第8項に規定する期間内に同法第18条の2第4項の規定により読み替えて適用される同法第18条第8項の通知書を交付できないので、下記期間の範囲内において同項の期間を延長することを、同法第18条の2第4項の規定により読み替えて適用される同法第18条第9項の規定により通知します。

(略)

第四十二号の十二の八様式 (第八条の二関係)(A4)

建築基準法第18条の2第4項の規定により読み替えて適用される

同法第18条第7項の規定による

適合判定通知書

(略)

建築主

(略)

下記の計画は、建築基準法第6条の3第1項に規定する特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準に適合していることを証明する。

(略)

第四十二号の十二の九様式 (第八条の二関係)(A4)

様

建築基準法第18条の2第4項の規定により読み替えて適用される

同法第18条第7項の規定による

適合しない旨の通知書

(略)

建築主

様

(略)

別添の構造計算適合性判定申請書及び添付図書に記載の計画は、下記の理由により建築基準法第6条の3第1項に規定する特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準に適合しないものであると判定しましたので、通知します。

(服)

第四十二号の十二の十様式 (第八条の二関係)(A4)

建築基準法第18条の2第4項の規定により読み替えて適用される

同法第18条第8項に規定する

期間を延長する旨の通知書

(略)

建築主 梢

(略)

下記の計画は、下記の理由により建築基準法第18条の 2 第 4 項の規定により読み替えて適用される同法第18条第 7 項に規定する期間内に同項の通知書を交付できないので、下記期間の範囲内において同項の期間を延長することを、同条第 8 項の規定により通知します。

4

第四十二号の十二の十一様式 (第八条の二の三関係)(A4)

建築基準法第18条の2第4項の規定により読み替えて適用される

同法第18条第10項の規定による

適合するかどうかを決定することができない旨の通知書

国の機関の長等

様

下記の計画は、下記の理由により建築基準法第18条の2第4項の規定により読み替えて適用さ れる同法第18条第10項の特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準に適合するかどうかを決 定することができないので、同法第18条の2第4項の規定により読み替えて適用される同法第18 条第10項の規定により通知します。

なお、この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内に

建築審査会に対して審査請求をすることができます(なお、この通知を受けた日の翌日 から起算して3か月以内であつても、処分の日から1年を経過すると審査請求をすることができ なくなります。)。また、この通知を受けた日(当該処分につき審査請求をした場合においては、 これに対する裁決の送達を受けた日)の翌日から起算して6か月以内に を被告として を代表する者は (訴訟において となります。)、処分の取消しの訴えを提起 することができます(なお、この通知又は裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内 であつても、処分又は裁決の日から1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができ なくなります。)。

(略)

第四十二号の十三様式 (第八条の二の二関係)(A4)

工事完了通知書

(第一面)

工事を完了しましたので、建築基準法第18条第20項又は第23項(同法第87条の4又は第88条第 1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)の規定により、通知します。

建築主事等又は指定確認検査機関

第四十二号の十四様式 (第八条の二の四関係)(A4)

工事完了通知書

(第一面)

工事を完了しましたので、建築基準法第87条第1項において準用する同法第18条第20項の規定 により、通知します。

(略)

第四十二号の十二の十一様式 (第八条の二関係)(A4)

様

建築基準法第18条の2第4項の規定により読み替えて適用される

同法第18条第9項の規定による

適合するかどうかを決定することができない旨の通知書

(略)

建築主

(略)

下記の計画は、下記の理由により建築基準法第6条の3第1項に規定する特定構造計算基準又 は特定増改築構造計算基準に適合するかどうかを決定することができないので、同法第18条の2 第4項の規定により読み替えて適用される同法第18条第9項の規定により通知します。

(略)

第四十二号の十三様式 (第八条の二関係)(A4)

工事完了通知書

(第一面)

工事を完了しましたので、建築基準法第18条第16項(同法第87条の4又は第88条第1項若しく は第2項において準用する場合を含む。)の規定により、通知します。

建築主事等

第四十二号の十四様式 (第八条の二関係)(A4)

工事完了通知書

(第一面)

工事を完了しましたので、建築基準法第87条第1項において準用する同法第18条第16項の規定 により、通知します。

Ш Ŋ S 皿 0 枡 Ø

第四十二号の十四の二様式 (第八条の二関係)(A4)

建築基準法第18条第24項の規定による

完了検査引受証

年 月 日

国の機関の長等

指定確認検査機関名

(新設)

下記による工事について、建築基準法第18条第23項(同法第87条の4又は第88条第1項 若しくは第2項において準用する場合を含む。)の規定による検査を引き受けたことを証 明します。

記

1. 確認済証番号

2. 確認済証交付年月日

年 月 日

4. 工事完了(予定)年月日 5. 検査引受年月日

3. 確認済証交付者

年 月 日

6. 建築場所、設置場所又は築造場所

第四十二号の十五様式 (第八条の二の二関係)(A4)

検査済証を交付できない旨の通知書

(略)

国の機関の長等

(略)

下記に係る工事は、建築基準法第18条第21項(同法第87条の4又は第88条第1項若しくは第2 項において準用する場合を含む。)の規定による検査の結果、下記の理由により同法第18条第22項 (同法第87条の4又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)に規定する検 査済証を交付できないので、通知します。

なお、この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内に

建築審査会に対して審査請求をすることができます(なお、この通知を受けた日の翌日 から起算して3か月以内であつても、処分の日から1年を経過すると審査請求をすることができ なくなります。)。また、この通知を受けた日(当該処分につき審査請求をした場合においては、 これに対する裁決の送達を受けた日)の翌日から起算して6か月以内に を被告として 第四十二号の十五様式 (第八条の二関係)(A4)

検査済証を交付できない旨の通知書

(略)

建築主、設置者又は築造主

(略)

下記に係る工事は、建築基準法第18条第17項(同法第87条の4又は第88条第1項若しくは第2 項において準用する場合を含む。)の規定による検査の結果、下記の理由により同法第18条第18項 に規定する検査済証を交付できないので、通知します。

(訴訟において を代表する者は となります。)、処分の取消しの訴えを提起することができます (なお、この通知又は裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であつても、処分又は裁決の日から1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができ なくなります。)。

第四十二号の十五の二様式 (第八条の二の二関係)(A4) 検査済証を交付できない旨の通知書

磊

国の機関の長等

蓧

指定確認検査機関名

I

舥 併

П

Ш 山口

を含む。)に規定する検査済証を交付できないので、通知します。 法第18条第26項(同法第87条の4又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合 は第2項において準用する場合を含む。)の規定による検査の結果、 下記に係る工事は、建築基準法第18条第23項(同法第87条の4又は第88条第1項若しく 下記の理由により同

なお、この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して3か月以

か月以内に 請求をした場合においては、これに対する裁決の送達を受けた日)の翌日から起算して6 求をすることができなくなります。)。また、この通知を受けた日(当該処分につき審査 けた日の翌日から起算して3か月以内であつても、処分の日から1年を経過すると審査請 建築審査会に対して審査請求をすることができます を被告として(訴訟において を代表する者は (なお、この通知を受

年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。 決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であつても、処分又は裁決の日から1 となります。)、処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、この通知又は裁

뺍

徭

耳鱼

升 Ш

建築場所、設置場所又は築造場所 検査行つた建築物、建築設備若しくは工作物又はその部分の概要

令和 6 年 1 O 月 2 5 日

5

検査年月日

ω ₂

確認済証交付者

確認済証番号 確認済証交付年月日

Ш

(
曲
曲
)

(備光)

(新設)

(器)

第四十二号の十六様式 (第八条の二の二関係)(A4)

建築基準法第18条第22項の規定による

検査済証

(略)

国の機関の長等

様

(略)

下記に係る工事は、建築基準法第18条第21項 (同法第87条の4又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)の規定による検査の結果、同法第18条第22項 (同法第6条の4第1項の規定により読み替えて適用される同法第6条第1項)の建築基準関係規定に適合していることを証明する。

記

1. • 2. (略)

3. 確認済証交付者

_____4.~7. (略)

(略)

第四十二号の十六の二様式 (第八条の二関係)(A4)

建築基準法第18条第26項の規定による

検查済証

第

年 月 日

国の機関の長等様

指定確認検査機関名

囙

下記に係る工事は、建築基準法第18条第23項(同法第87条の4又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)の規定による検査の結果、同法第18条第26項(同法第6条の4第1項の規定により読み替えて適用される同法第6条第1項)の建築基準関係規定に適合していることを証明する。

記

1. 確認済証番号

笙

号

2. 確認済証交付年月日

年 目 |

- 3. 確認済証交付者
- 4. 建築場所、設置場所又は築造場所
- 5. 検査行つた建築物、建築設備若しくは工作物又はその部分の概要
- 6. 検査年月日

年 月 日

7. 検査を行つた確認検査員又は副確認検査員の職氏名

(注意) この証は、大切に保存しておいてください。

第四十二号の十六様式 (第八条の二関係)(A4)

建築基準法第18条第18項の規定による

検査済証

(略)

建築主、設置者又は築造主

様 (略)

下記に係る工事は、建築基準法第18条第17項 (同法第87条の4又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)の規定による検査の結果、同法第18条第3項 (同法第6条の4第1項の規定により読み替えて適用される同法第6条第1項)の建築基準関係規定に適合していることを証明する。

記

1. • 2. (略)

(新設)

3. ~ 6. (略)

(略)

第四十二号の十六の三様式 (第八条の二関係)(A4) 建築基準法第 18 条第 27 項の規定による 完了検査報告書

(新設)

特定行政庁

指定確認検査機関名

下記に係る工事について、建築基準法第18条第23項(同法第87条の4又は第88条第 1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)の規定による検査を行つたので、同法 第18条第27項(同法第87条の4又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場 合を含む。)の規定により、当該検査の結果を報告します。

記

- 1. 建築主、設置者又は築造主氏名
- 2. 確認済証番号

3. 確認済証交付年月日

年 月 日

- 4. 確認済証交付者
- 5. 建築場所、設置場所又は築造場所
- 6. 検査を行つた建築物、建築設備若しくは工作物又はその部分の概要
- 7. 検査年月日

年 月 日

- 8. 検査を行つた確認検査員又は副確認検査員の職氏名
- 9. 検査結果(法不適合の場合は、事由を記載)
- 10. 検査済証番号

11. 検査済証交付年月日

第四十二号の十七様式 (第八条の二の二関係)(A4)

特定工程工事終了通知書

(第一面)

特定工程に係る工事を終えましたので、建築基準法第18条第28項又は第32項(同法第87条の4 又は第88条第1項において準用する場合を含む。)の規定により、通知します。

建築主事等又は指定確認検査機関

(略)

第四十二号の十七様式 (第八条の二関係)(A4)

特定工程工事終了通知書

(第一面)

特定工程に係る工事を終えましたので、建築基準法第18条第19項(同法第87条の4又は第88条 第1項において準用する場合を含む。)の規定により、通知します。

建築主事等

Ш Ŋ S 皿 0 _ # Ø

第四十二号の十七の二様式 (第八条の二関係)(A4) 建築基準法第18条第33項の規定による 中間検査引受証

年 月 日

囙

(新設)

国の機関の長等

指定確認検査機関名

下記による特定工程に係る工事について、建築基準法第18条第32項(同法第87条の4 又は第88条第1項において準用する場合を含む。)の規定による検査を引き受けたことを 証明します。

1. 確認済証番号

第

2. 確認済証交付年月日

平成 年 月 H

3. 確認済証交付者

4. 特定工程

5. 特定工程工事終了(予定)年月日

年 月

6. 検査引受年月日

年 月 日

7. 建築場所、設置場所又は築造場所

第四十二号の十八様式 (第八条の二の二関係)(A4)

中間検査合格証を交付できない旨の通知書

(略)

国の機関の長等

下記による特定工程に係る工事は、建築基準法第18条第29項(同法第87条の4又は第88条第1 項において準用する場合を含む。)の規定による検査の結果、下記の理由により同法第18条第30項 (同法第87条の4又は第88条第1項において準用する場合を含む。)に規定する中間検査合格証を 交付できないので通知します。

なお、この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内に

建築審査会に対して審査請求をすることができます(なお、この通知を受けた日の翌日 から起算して3か月以内であつても、処分の日から1年を経過すると審査請求をすることができ なくなります。)。また、この通知を受けた日(当該処分につき審査請求をした場合においては、 を被告として 第四十二号の十八様式 (第八条の二関係)(A4)

中間検査合格証を交付できない旨の通知書

(略)

建築主、設置者又は築造主

(略)

下記による特定工程に係る工事は、建築基準法第18条第20項(同法第87条の4又は第88条第1 項において準用する場合を含む。)の規定による検査の結果、下記の理由により同法第18条第21項 に規定する中間検査合格証を交付できないので通知します。

皿

0

 $\overline{}$

#

Ø

(訴訟において を代表する者は となります。)、処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、この通知又は裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であつても、処分又は裁決の日から1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。

記

1. • 2. (略)

3. 確認済証交付者

4. ~ 8. (略)

(略)

第四十二号の十八の二様式 (第八条の二の二関係)(A4)

様

__ 中間検査合格証を交付できない旨の通知書

第

年 月 日

国の機関の長等

指定確認検査機関名

印

下記による特定工程に係る工事は、建築基準法第18条第32項(同法第87条の4又は第88条第1項において準用する場合を含む。)の規定による検査の結果、下記の理由により同法第18条第34項(同法第87条の4又は第88条第1項において準用する場合を含む。)に規定する中間検査合格証を交付できないので通知します。

なお、この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内に 建築審査会に対して審査請求をすることができます(なお、この通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内であつても、処分の日から1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。)。また、当該審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に を被告として(訴訟において を代表する者は となります。)、処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であつても、裁決の日から1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。

記

1. 確認済証番号

第 号

2. 確認済証交付年月日

年 月 日

- 3. 確認済証交付者
- 4. 建築場所、設置場所又は築造場所
- 5. 検査行つた建築物、建築設備若しくは工作物又はその部分の概要
- 6. 特定工程
- 7. 検査年月日

年 月 日

(理由)

(備考)

記

(略)

1. • 2. (略)

(新設)

3. ~ 7. (略)

第四十二号の十九様式(第八条の二関係)(A4)

建築基準法第18条第30項の規定による

中間検査合格証

(略)

国の機関の長等

様

下記による特定工程に係る工事は、建築基準法第18条第29項(同法第87条の4又は第88条第1項において準用する場合を含む。)の規定による検査の結果、同法第18条第30項(同法第6条の4第1項の規定により読み替えて適用される同法第6条第1項)の建築基準関係規定に適合していることを証明する。

(略)

第四十二号の十九の二様式 (第八条の二関係)(A4)

建築基準法第18条第34項の規定による

中間検査合格証

第

年 月 日

国の機関の長等

指定確認検査機関名

印

下記による特定工程に係る工事は、建築基準法第18条第32項(同法第87条の4又は第88条第1項において準用する場合を含む。)の規定による検査の結果、同法第18条第34項(同法第6条の4第1項の規定により読み替えて適用される同法第6条第1項)の建築基準関係規定に適合していることを証明する。

記

1. 確認済証番号

第

2. 確認済証交付年月日

年 月 日

- 3. 確認済証交付者
- 4. 建築場所、設置場所又は築造場所
- 5. 建築物、建築設備若しくは工作物又はその部分の概要
- 6. 特定工程
- 7. 検査年月日

年 月 日

- 8. 検査を行った確認検査員又は副確認検査員の職氏名
- 9. 検査対象に対する特記事項

(注意) この証は、大切に保存しておいてください。

第四十二号の十九様式 (第八条の二関係)(A4)

建築基準法第18条第21項の規定による

中間検査合格証

(略) 様

建築主、設置者又は築造主

(略)

下記による特定工程に係る工事は、建築基準法第18条第20項 (同法第87条の4又は第88条第1項において準用する場合を含む。)の規定による検査の結果、同法第6条第1項 (同法第6条の4第1項の規定により読み替えて適用される同法第6条第1項) の建築基準関係規定に適合していることを証明する。

(略)

確認済証番号

ω. 2

第四十二号の十九の三様式 (第八条の二関係)(A4) 建築基準法第18条第36項の規定による 中間検査報告書

徭

併

П

田 神

槉

特定行政庁

指定確認検査機関名

又は第88条第1項において準用する場合を含む。)の規定による検査を行ったので、同法第

下記による特定工程に係る工事について、建築基準法第18条第32項(同法第87条の4

により、当該検査の結果を報告します。 18条第36項 (同法第87条の4又は第88条第1項において準用する場合を含む。)の規定 建築主、設置者又は築造主氏名 뺍

徭

併 Ш

> Ш 京

検査を行った建築物、建築設備若しくは工作物又はその部分の概要

建築場所、設置場所又は築造場所

確認済証交付者 確認済証交付年月日

6. ე ე

特定工程

検査を行った確認検査員又は副確認検査員の職氏名 検査年月日 併

 ${\mathbb H}$

Ш

検査結果(法不適合の場合は、事由を記載)

10. 9. ∞

中間検査合格証交付年月日

中間検査合格証番号

13. 12.

検査対象に関する特記事項

併 \mathbb{H} Ш ΨÞ

第四十二号の二十様式 (第八条の二の二関係)(A4)

仮使用認定申請書

(第一面)

建築基準法<u>第18条第38項第1号</u> (同法第87条の4又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)の規定による仮使用の認定を申請します。

(略)

第四十二号の二十一様式 (第八条の二の二関係)(A4)

仮使用認定申請書

(第一面)

建築基準法<u>第18条第38項第2号</u>(同法第87条の4又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)の規定による仮使用の認定を申請します。

建築主事等又は指定確認検査機関 様

(略)

第四十二号の二十二様式 (第八条の二の二関係)(A4)

仮使用認定通知書

(略)

国の機関の長等様

(略)

下記に係る仮使用の認定の申請については、建築基準法<u>第18条第38項第1号</u>(同法第87条の4 又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)の規定による仮使用を認定しま したので、通知します。

(略)

第四十二号の二十様式 (第八条の二関係)(A4)

仮使用認定申請書

(第一面)

建築基準法<u>第18条第24項第1号</u> (同法第87条の4又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)の規定による仮使用の認定を申請します。

(略)

第四十二号の二十一様式 (第八条の二関係)(A4)

仮使用認定申請書

(第一面)

建築基準法<u>第18条第24項第2号</u>(同法第87条の4又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)の規定による仮使用の認定を申請します。

建築主事等様

(略)

第四十二号の二十二様式 (第八条の二関係)(A4)

仮使用認定通知書

(略)

建築主、設置者又は築造主

(略)

下記に係る仮使用の認定の申請については、建築基準法<u>第18条第24項第1号</u>(同法第87条の4 又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)の規定による仮使用を認定しま したので、通知します。

\mathbf{C})
Ц	
Ç	J
及	
Ę	\
	ľ

댶

-[III

| 金曜日

令和6年10月25日 金

ව 1 第四十二号の二十三様式 (第八条の二の二関係)(A4)

仮使用認定通知書

(略)

国の機関の長等様

(略)

下記に係る仮使用の認定の申請については、建築基準法<u>第18条第38項第2号</u>(同法第87条の4 又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)の規定による仮使用を認定しま したので、通知します。

(略)

第四十二号の二十三の二様式 (第八条の二の二関係)(A4)

仮使用認定通知書

年 月 日

国の機関の長等様

指定確認検査機関名

下記に係る仮使用の認定の申請については、建築基準法第18条第38項第2号(同法第87条の4又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)の規定による仮使用を認定しましたので、通知します。

記

- 1.申請年月日 年 月 |
- 2. 敷地の地名地番又は設置する建築物若しくは工作物の所在地及び名称
- 3. 仮に使用し、又は使用させることができる建築物、建築設備若しくは工作物又はその部分の概要

(条件)

(注意) この通知書は、大切に保存しておいてください。

第四十二号の二十三様式 (第八条の二関係)(A4)

仮使用認定通知書

(略)

建築主、設置者又は築造主

(略)

下記に係る仮使用の認定の申請については、建築基準法<u>第18条第24項第2号</u>(同法第87条の4 又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)の規定による仮使用を認定しま したので、通知します。

(略)

11.

仮使用認定通知書交付年月日 仮使用認定通知書番号

9. 10.

仮使用認定のための審査を行った確認検査員又は副確認検査員の職氏名

徭

併

Д 耳鱼 $_{\cdot}^{\infty}$ 7.

特定行政庁

蔟

第四十二号の二十三の三様式 (第八条の二関係)(A4) 建築基準法第18条第39項の規定による 仮使用認定報告書

指定確認検査機関名

併 П 耳神

徭

뺍

において準用する場合を含む。)の規定により報告します。

建築主、設置者又は築造主氏名

確認済証番号

確認済証交付年月日 併 且 耳鱼

ယ · 2

確認済証交付者

官

5

6.

敷地の地名地番又は設置する建築物若しくは工作物の所在地及び名称

仮使用期間 仮使用の用途 仮に使用し、又は使用させることができる建築物、建築設備若しくは工作物又はその 部分の概要 日から まるが

下記に係る仮使用の認定の申請について、建築基準法第18条第38項第2号(同法第87条

の4又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)の規定による仮使

用を認定したので、同法第18条第39項(同法第87条の4又は第88条第1項若しくは第2項

(四田)

51

ω 2

仮使用認定通知書交付者

第四十二号の二十三の四様式 (第八条の二の二関係)(A4) 建築基準法第18条第40項の規定による

適合しないと認める旨の通知書

国の機関の長等

蔟

侢 Ы 耳当

徭

下記による仮使用認定通知書に記載の建築物は、建築基準法第18条第38項第2号

(同法

第87条の4又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)の国土交通

大臣が定める基準に適合しないことを認めましたので、通知します。

特定行政庁 田

表する者は の翌日から起算して6か月以内に をすることができなくなります。)。また、当該審査請求に対する裁決の送達を受けた日 た日の翌日から起算して3か月以内であつても、処分の日から1年を経過すると審査請求 (なお、裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であつても、裁決の日から なお、この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して3か月以 建築審査会に対して審査請求をすることができます(なお、この通知を受け となります。)、処分の取消しの訴えを提起することができます を被告として(訴訟において

뺍

1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。

徭

併 Ш 耳鱼

仮使用認定通知書交付年月日 仮使用認定通知書番号

敷地の地名地番又は設置する建築物若しくは工作物の所在地及び名称

仮使用し、又は使用させることができることとした建築物、建築設備若しくは工作物 又はその部分の概要

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。第二条 宅地建物取引業法施行規則(昭和三十二年建設省令第十二号)の一部を次のように改正する。(宅地建物取引業法施行規則の一部改正) を含む。)の国土交通大臣が定める基準に適合しないことを認めましたので、通知します。 第四十二号の二十三の五様式 (第八条の二の二関係)(A4) 建築基準法第18条第40項の規定による 5 ω . 2 Η. 条第38項第2号(同法第87条の4又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合 (無田) 貴職から報告を受けた下記による仮使用認定通知書に記載の建築物は、 指定確認検査機関 仮使用し、又は使用させることができることとした建築物、建築設備若しくは工作物 敷地の地名地番又は設置する建築物若しくは工作物の所在地及び名称 仮使用認定通知書交付年月日 仮使用認定通知書番号 建築主、設置者又は築造主氏名 又はその部分の概要 族 適合しないと認める旨の通知書 徭 뺍 年 Ы 异 百 舥 建築基準法第18 併 耳 프 Ш 山口 (新設)

改 正

(法第三十五条第一項第六号の二ロの国土交通省令で定める書類)

第十六条の二の三 法第三十五条第一項第六号の二口の国土交通省令で定める書類は、 交換の契約に係る住宅に関する書類で次の各号に掲げるものとする。 売買又は

いて準用する場合を含む。)の確認済証 八条第三項及び第四項(これらの規定を同法第八十七条第一項又は同法第八十七条の四にお いて準用する場合を含む。)の規定による計画通知書並びに同法第六条第一項並びに同法第十八条第二項及び第四項(これらの規定を同法第八十七条第一項又は同法第八十七条の四にお |法第八十七条の四において準用する場合を含む。)の規定による確認の申請書並びに同法第十||建築基準法(昭和二十五年法律第二百一号)第六条第一項(同法第八十七条第一項又は同

同法第八十七条の四において準用する場合を含む。)の検査済証 建築基準法第七条第五項並びに同法第十八条第二十二項及び第一 二十六項 (これらの規定を

> 正 前

(法第三十五条第一項第六号の二ロの国土交通省令で定める書類)

第十六条の二の三 法第三十五条第一項第六号の二口の国土交通省令で定める書類は、 交換の契約に係る住宅に関する書類で次の各号に掲げるものとする。

売買又は

規定による計画通知書並びに同法第六条第一項及び同法第十八条第三項(これらの規定を同条第二項(同法第八十七条第一項又は同法第八十七条の四において準用する場合を含む。)の |法第八十七条の四において準用する場合を含む。)の規定による確認の申請書及び同法第十八||建築基準法(昭和二十五年法律第二百一号)第六条第一項(同法第八十七条第一項又は同 法第八十七条第一項又は同法第八十七条の四において準用する場合を含む。)の確認済証

において準用する場合を含む。)の検査済証 建築基準法第七条第五項及び同法第十八条第十八項(これらの規定を同法第八十七条の四 略)

報

傍線を付した規定は、

(河川法施行規則の一部改正)

第三条 河川法施行規則(昭和四十年建設省令第七号)の一部を次のように改正する。 次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める

(令別表(一)項から(十) 項までに掲げる処分等に類する処分等

第十八条の十 令別表(十二)項上欄に規定する国土交通省令で定める処分又は届出は、 号に掲げるものとする。 次の各

する場合を含む。)の規定による確認済証の交付 第一項又は第十八条第三項若しくは第四項(第八十七条第一項においてこれらの規定を準用 し尿浄化槽に係る建築基準法(昭和二十五年法律第二百一号)第六条第四項、第六条の二

略)

2 令別表(十二)項下欄に規定する国土交通省令で定める処分は、 次の各号に掲げるものとす

法第十八条第四十一項の規定による要請 し尿浄化槽に係る建築基準法第九条第一項若しくは第十条第三項の規定による命令又は同

正

(令別表(一)項から(十) 項までに掲げる処分等に類する処分等)

第十八条の十 令別表(十二)項上欄に規定する国土交通省令で定める処分又は届出は、 号に掲げるものとする。 次の各

第三項 (第八十七条第一項においてこれらの規定を準用する場合を含む。)の規定による確認 済証の交付 し尿浄化槽に係る建築基準法(昭和二十五年法律第二百一号)第六条第四項又は第十八条

る。

2 令別表(十二)項下欄に規定する国土交通省令で定める処分は、 次の各号に掲げるものとす

法第十八条第二十五項の規定による要請 し尿浄化槽に係る建築基準法第九条第一項若しくは第十条第三項の規定による命令又は同

略)

改 正 後 当該規定を改正後欄に掲げるもののように改める。

第四条 建築基準法に基づく指定建築基準適合判定資格者検定機関等に関する省令(平成十一年建設省令第十三号)の一部を次のように改正する

、建築基準法に基づく指定建築基準適合判定資格者検定機関等に関する省令の一部改正)

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重

第十五条 法第七十七条の十八第二項の国土交通省令で定める確認検査の業務の区分は、 げるものとする。 (指定確認検査機関に係る指定区分) 次に掲

する場合を含む。以下同じ。)の規定による確認及び法第十八条第四項(法第八十七条第一項、第八十七条第一項、法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若しくは第二項において準用掲げる建築設備を含む。以下この条において同じ。)の建築確認等(法第六条の二第一項(法 二十八条第一項第二号及び第二十九条第三項において同じ。)の規定による審査をいう。以下法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。第 この条及び第十六条において同じ。)を行う者としての指定 施行令(昭和二十五年政令第三百三十八号。以下「令」という。)第百四十六条第一項各号に 床面積の合計が五百平方メートル以内の建築物(当該建築物の計画に含まれる建築基準法

条の四又は法第八十八条第一項において準用する場合を含む。第二十八条第一項第四号にお 検査(法第七条の四第一項(法第八十七条の四又は法第八十八条第一項において準用する場 いて同じ。)の検査をいう。以下この条及び第十六条において同じ。)を行う者としての指定 合を含む。第二十八条第一項第四号において同じ。)及び法第十八条第三十二項(法第八十七 条の四又は法第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。第二十八条第 条第一項第四号及び第八十条第一項において同じ。)及び法第十八条第二十三項(法第八十七 床面積の合計が五百平方メートル以内の建築物の完了検査(法第七条の二第一項(法第八 十七条の四又は法第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。第二十八 項第四号において同じ。)の検査をいう。以下この条及び第十六条において同じ。)及び中間

(指定確認検査機関に係る指定区分)

第十五条 法第七十七条の十八第二項の国土交通省令で定める確認検査の業務の区分は、 げるものとする。 次に掲

施行令(昭和二十五年政令第三百三十八号。以下「令」という。)第百四十六条第一項各号に 掲げる建築設備を含む。以下この条において同じ。)の建築確認を行う者としての指定 床面積の合計が五百平方メートル以内の建築物(当該建築物の計画に含まれる建築基準法

一 床面積の合計が五百平方メートル以内の建築物の完了検査及び中間検査を行う者としての 指定

改 正

前

む。)及び法第十八条第三十八項第二号(法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若しくは二号(法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含 者としての指定 |項において準用する場合を含む。)の規定による仮使用の認定をいう。以下同じ。)を行う 床面積の合計が五百平方メートル以内の建築物の仮使用認定(法第七条の六第一項第

三 床面積の合計が五百平方メートルを超え、二千平方メートル以内の建築物の建築確認等を 行う者としての指定

・四の二 (略)

(号外第 250 号)

六・六の二 (略) 行う者としての指定 床面積の合計が二千平方メートルを超え、一万平方メートル以内の建築物の建築確認等を

八・八の二 床面積の合計が一万平方メートルを超える建築物の建築確認等を行う者としての指定

じ。)の建築確認等を行う者としての指定 小荷物専用昇降機以外の建築設備(建築物の計画に含まれるものを除く。 次号において同

十一 小荷物専用昇降機(建築物の計画に含まれるものを除く。 認等を行う者としての指定 次号において同じ。)の建築確

十四・十四の二 略)

工作物の建築確認等を行う者としての指定

官

(確認検査員又は副確認検査員の数)

欄に掲げる建築確認等、 検査を行おうとする件数を、次の表のい欄に掲げる建築物、建築設備及び工作物の別並びにの 上げる。)とする。 ただし、 当該合計した数が二未満であるときは、 二とする。 た件数をそれぞれ同表のは欄に掲げる値で除して得た数を合計したもの(一未満の端数は切り 法第七十七条の二十第一号の国土交通省令で定める数は、その事業年度において確認 完了検査、中間検査及び仮使用認定の別に応じて区分し、当該区分し

建築 (8) 確認等 (3)
第四号に掲げる建築物及び法第六十八条の十第一項の認定を受第四号に掲げる建築物及び法第六十八条の十第一項の認定(令第四号に掲げる建築物及び法第六十八条の十第一項の認定(令略)第十五条第一号から第二号の二までの建築物(法第六条第一項建築確認等第十五条第一号から第二号の二までの建築物(法第六条第一項建築確認等第十五条第一号から第二号の二までの建築物(法第六条第一項建築確認等第十五条第一号から第二号の二までの建築物(法第六条第一項を確認等)

二 の 二 二号(法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含 む。)の規定による仮使用の認定をいう。 以下同じ。)を行う者としての指定 床面積の合計が五百平方メートル以内の建築物の仮使用認定(法第七条の六第一項第

う者としての指定 床面積の合計が五百平方メートルを超え、二千平方メートル以内の建築物の建築確認を行

五 床面積の (略)

三

う者としての指定 床面積の合計が二千平方メートルを超え、一万平方メートル以内の建築物の建築確認を行

六・六の二 (略)

床面積の合計が一万平方メートルを超える建築物の建築確認を行う者としての指定

八・八の二

じ。)の建築確認を行う者としての指定 小荷物専用昇降機以外の建築設備(建築物の計画に含まれるものを除く。 次号において同

認を行う者としての指定 小荷物専用昇降機 (建築物の計画に含まれるものを除く。次号において同じ。)の建築確

略)

工作物の建築確認を行う者としての指定

十四・十四の二

(確認検査員又は副確認検査員の数)

げる。)とする。ただし、当該合計した数が二未満であるときは、二とする。 欄に掲げる建築確認、 検査を行おうとする件数を、次の表のい欄に掲げる建築物、建築設備及び工作物の別並びに図 件数をそれぞれ同表のは欄に掲げる値で除して得た数を合計したもの(一未満の端数は切り上 十六条 法第七十七条の二十第一号の国土交通省令で定める数は、その事業年度において確認 完了検査、中間検査及び仮使用認定の別に応じて区分し、当該区分した

けた型式に適合する建築物の部分を有する建築物を除く。)第四号に掲げる建築物及び法第六十八条の十第一項の認定を受	第十五条第一号から第二号の二までの建築物(法第六条第一項	建築物に限る。)	第百三十六条の二の十一第一号に係る認定に限る。以下この条第四号に掲げる建築物及び法第六十八条の十第一項の認定(令	第十五条第一号から第二号の二までの建築物(法第六条第一項	(c s)
(略)	建築確認		略)	建築確認	(3)
(略)	(略)		(略)	(略)	(tt)

(略)	(略)	
(略)	建築確認等	第十五条第十三号から第十四号の二までの工作物
(略)	(略)	
(略)	建築確認等	第十五条第十一号及び第十二号の小荷物専用昇降機
(略)	(略)	
(略)	建築確認等	第十五条第九号及び第十号の建築設備
(略)	(略)	
(略)	建築確認等	第十五条第七号から第八号の二までの建築物
(略)	(略)	
(略)	建築確認等	第十五条第五号から第六号の二までの建築物
(略)	(略)	
(略)	建築確認等	第十五条第三号から第四号の二までの建築物

(指定確認検査機関の有する財産の評価額)

第十七条 法第七十七条の二十第三号の国土交通省令で定める額は、その者が確認検査の業務を 償に応ずる責任を含む。) の履行を確保するために必要な額として次に掲げるもののうちいずれ 十一条において「所轄特定行政庁」という。)が当該損害の賠償の責めに任ずる場合における求 の規定により当該確認検査に係る建築物又は工作物について確認その他の建築基準法令の規定 うべき国家賠償法(昭和二十二年法律第百二十五号)による責任その他の民事上の責任(同法 実施するに当たり第三者に損害を加えた場合において、その損害の賠償に関し当該その者が負 か高い額とする。 による処分をする権限を有する建築主事又は建築副主事が置かれた市町村又は都道府県(第三

(略)

るものは、次のとおりとする。 次のイから二までに掲げる区分に応じ、それぞれイから二までに定める事項

第二十八条 法第七十七条の二十九第一項の確認検査の業務に関する事項で国土交通省令で定め

の第二面に記載すべき事項 法第八十八条第一項に規定する工作物 建築設備 施行規則別記第八号様式又は施行規則別記第四十二号の七様式による申請書

の第二面に記載すべき事項 第八号様式(昇降機用)又は施行規則別記第四十二号の七様式 (昇降機用))による申請書 十二号の九様式(令第百三十八条第二項第一号に掲げる工作物にあっては、 **第一号に掲げる工作物にあっては、施行規則別記第四施行規則別記第十号様式又は施行規則別記第四**

四十二号の十様式による申請書の第二面に記載すべき事項 法第八十八条第二項に規定する工作物 施行規則別記第十一号様式又は施行規則別記第

	十五条第十三号から第十四号の二までの工作物		十五条第十一号及び第十二号の小荷物専用昇降機		十五条第九号及び第十号の建築設備		十五条第七号から第八号の二までの建築物		十五条第五号から第六号の二までの建築物	
(略)	建築確認	(略)	建築確認	(略)	建築確認	(略)	建築確認	(略)	建築確認	略)

略)

略

略

略 略) 略)

略 略)

略

第十

第十

第十

第十五条第三号から第四号の二までの建築物

建築確認

略)

略 略

(指定確認検査機関の有する財産の評価額)

第十

第十

第十七条 法第七十七条の二十第三号の国土交通省令で定める額は、その者が確認検査の業務を うべき国家賠償法(昭和二十二年法律第百二十五号)による責任その他の民事上の責任 うちいずれか高い額とする。 府県(第三十一条において「所轄特定行政庁」という。)が当該損害の賠償の責めに任ずる場合 む。)の規定による確認をする権限を有する建築主事又は建築副主事が置かれた市町村又は都道 の規定により当該確認検査に係る建築物又は工作物について法第六条第一項(法第八十七条第 実施するに当たり第三者に損害を加えた場合において、その損害の賠償に関し当該その者が負 における求償に応ずる責任を含む。)の履行を確保するために必要な額として次に掲げるものの 項、法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含 (同法

(略)

(帳簿)

第二十八条 法第七十七条の二十九第一項の確認検査の業務に関する事項で国土交通省令で定め るものは、次のとおりとする。

一 次のイから二までに掲げる区分に応じ、それぞれイから二までに定める事項

建築設備 施行規則別記第八号様式による申請書の第二面に記載すべき事項

の第二面に記載すべき事項の第二面に記載すべき事項第一号に掲げる工作物にあっては、施行規則別記第八号様式(昇降機用))による申請書項第一号に掲げる工作物にあっては、施行規則別記第八号様式(昇降機用))による申請書 法第八十八条第一項に規定する工作物 施行規則別記第十号様式(令第百三十八条第二

面に記載すべき事項 法第八十八条第二項に規定する工作物 施行規則別記第十一号様式による申請書の第二

において準用する場合を含む。)及び法第十八条第三十三項(法第八十七条の四又は法第八十同じ。)、法第十八条第二十四項(法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若しくは第二項項(法第八十七条の四又は法第八十八条第一項において準用する場合を含む。次号において 一項若しくは第二項において準用する場合を含む。次号において同じ。)、法第七条の四第二定による通知を受けた年月日、法第七条の二第三項(法第八十七条の四又は法第八十八条第 定の引受けを行った年月日 八条第一項において準用する場合を含む。)に規定する書面を交付した年月日並びに仮使用認 法第六条の二第一項の規定による確認の引受けを行った年月日及び法第十八条第四項の規

(号外第 250 号)

一項の検査を行った年月日 法第七条の二第一項、法第七条の四第一項、 法第十八条第二十三項及び法第十八条第三十

様式及び施行規則別記第四十二号の二十三の二様式の仮使用認定通知書の番号並びにこれら を交付した年月日 機関が交付した確認済証、検査済証、中間検査合格証並びに施行規則別記第三十五号の三

しくは第二項において準用する場合を含む。)、法第七条の二第六項(法第八十七条の四又は、法第六条の二第五項(法第八十七条第一項、法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若

2 ·

する場合を含む。)の規定による報告を行った年月日

四又は法第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。)、法第十八条第三 項若しくは第二項において準用する場合を含む。)、法第十八条第二十七項(法第八十七条の

六項(法第八十七条の四又は法第八十八条第一項において準用する場合を含む。)及び法第

む。)、法第十八条第十八項(法第八十七条第一項、法第八十七条の四又は法第八十八条第一

(法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含

第八十七条の四又は法第八十八条第一項において準用する場合を含む。)、法第七条の六第三 法第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。)、法第七条の四第六項(法

十八条第三十九項(法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若しくは第二項において準用

(図書の保存)

第二十九条 法第七十七条の二十九第二項の確認検査の業務に関する書類で国土交通省令で定め 第八条の二第二十六項第二号に掲げる書類、 施行規則第三条、施行規則第四条の四の二(施行規則第八条の二の二において準用する場合を 第一項において準用する場合を含む。)において準用する施行規則第二条の二、施行規則第三条において準用する施行規則第一条の三、施行規則第三条の三第二項(施行規則第八条の二の五 るものは、施行規則第三条の三第一項(施行規則第八条の二の二において準用する場合を含む。) 四第三項第二号、施行規則第四条の十六の二第三項第二号、 十六第二項(施行規則第八条の二の二において準用する場合を含む。)に規定する図書及び書 三第三項(施行規則第八条の二の六第一項において準用する場合を含む。) において準用する 施行規則第八条の二第十四項第二号、施行規則第八条の二第二十二項第二号及び施行規則 施行規則第三条の五第三項第二号、施行規則第四条の七第三項第二号、施行規則第四条の 法第六条の三第七項及び法第十八条第十一項に規 施行規則第八条の二第七項第二

> 第七条の二第三項(法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若しくは第二項において準用 しくは第二項において準用する場合を含む。)の規定による確認の引受けを行った年月日、法 する場合を含む。 た年月日並びに仮使用認定の引受けを行った年月日 八十八条第一項において準用する場合を含む。次号において同じ。)に規定する書面を交付し 法第六条の二第一項(法第八十七条第一項、 ' 次号において同じ。)及び法第七条の四第二項(法第八十七条の四又は法第 法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若

四||三

において準用する場合を含む。)の検査を行った年月日 準用する場合を含む。)及び法第七条の四第一項(法第八十七条の四又は法第八十八条第一項 法第七条の二第一項(法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若しくは第二項にお

五・六

七

式の仮使用認定通知書の番号並びにこれらを交付した年月日 機関が交付した確認済証、検査済証、中間検査合格証及び施行規則別記第三十五号の三 二様

九

しくは第二項において準用する場合を含む。次条第三項において同じ。)、法第七条の二第六 む。)、法第七条の四第六項(法第八十七条の四又は法第八十八条第一項において準用する場 項(法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含 合を含む。) 及び法第七条の六第三項(法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若しくは第 一項において準用する場合を含む。)の規定による報告を行った年月日 法第六条の二第五項(法第八十七条第一項、法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若

(図書の保存)

び施行規則第三条、施行規則第四条の四の二において準用する施行規則第四条、施行規則第四るものは、施行規則第三条の三において準用する施行規則第一条の三、施行規則第二条の二及第二十九条 法第七十七条の二十九第二項の確認検査の業務に関する書類で国土交通省令で定め する図書及び書類、施行規則第三条の五第三項第二号、施行規則第四条の七第三項第二号、施条の十一の二において準用する施行規則第四条の八並びに施行規則第四条の十六第二項に規定 場合にあっては同号に規定する通知書又はその写し。)とする。 同条第二号に掲げる場合にあっては同号に規定する通知書又はその写し、 能の向上等に関する法律(平成二十七年法律第五十三号)第十二条第六項に規定する適合判定 八年国土交通省令第五号)第六条第一号に掲げる場合にあっては同号に規定する認定書の写し、 通知書又はその写し(建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則(平成二十 法第六条の三第七項に規定する適合判定通知書又はその写し並びに建築物のエネルギー消費性 行規則第四条の十四第三項第二号及び施行規則第四条の十六の二第三項第二号に掲げる書類、 する図書及び書類、施行規則第三条の五第三項第二号、施行規則第四条の七第三項第二号、 同条第三号に掲げる

3

のファイル又は電磁的記録媒体を含む。)は、法第十八条の二第四項の規定により読み替えて適

法第七十七条の三十五の十四第二項に規定する書類(前項の規定による記録が行われた同項

用する法第六条の三第四項又は法第十八条第八項の規定による通知書の交付の日から十五年間

報

官

場合にあっては同号に規定する通知書又はその写し。)とする。 同条第二号に掲げる場合にあっては同号に規定する通知書又はその写し、 定する適合判定通知書又はその写し並びに建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律 八年国土交通省令第五号)第六条第一号に掲げる場合にあっては同号に規定する認定書の写し、 通知書又はその写し(建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則(平成二十 (平成二十七年法律第五十三号)第十二条第六項及び同法第十三条第七項に規定する適合判定 同条第三号に掲げる

2

定による確認済証(計画の変更に係るものを除く。)の交付の日から十五年間保存しなければな 四又は法第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。) 若しくは第四項の規 七条第一項、法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合 イル又は電磁的記録媒体を含む。) は、当該建築物又は工作物に係る法第六条第一項 法第七十七条の二十九第二項に規定する書類(前項の規定による記録が行われた同項のファ 法第六条の二第一項又は法第十八条第三項(法第八十七条第一項、 法第八十七条の (法第八十

(図書の保存)

第三十一条の十一 規則第三条の七に規定する図書及び書類とする。 類で国土交通省令で定めるものは、施行規則第三条の十において準用する施行規則第三条の七 及び施行規則第八条の二の三において準用する施行規則第八条の二の二において準用する施行 法第七十七条の三十五の十四第二項の構造計算適合性判定の業務に関する書

(権限の委任

保存しなければならない。

第八十条 法第六条の二第一項、 みにおいて行う指定確認検査機関に関するものは、当該地方整備局長に委任する。 に規定する国土交通大臣の権限のうち、その確認検査の業務を一の地方整備局の管轄区域内の 法第七条の二第一項及び法第四章の二第二節並びに第三十一条

2 (略

第二号様式 (第十四条関係)(A4)

旛
熨
筷
査
9
业
務
9
4
定
伞
类

					有する建築物に限る。)
	Ī	する建築物の部分を	・型式に適合す	ン。) を受けた	係る認定に限る。以下同じ。)を受けた型式に適合する建築物の部分を
	(安田)	₹の2の11第1号に	主(令第136分	第1項の認	建築物及び法第68条の10第1項の認定(令第136条の2の11第1号に
平	建築確認等	項第4号に掲げる	(法第6条第]]の建築物	床面積の合計が500㎡以内の建築物 (法第6条第1項第4号に掲げる
	推定件数	<i>分</i>	N 5	務の	業

2

3

保存しなければならない。 条の二第一項の規定による確認済証 (計画の変更に係るものを除く。)の交付の日から十五年間 イル又は電磁的記録媒体を含む。)は、 法第七十七条の二十九第二項に規定する書類(前項の規定による記録が行われた同項のファ 当該建築物又は工作物に係る法第六条第一項又は法第六

(図書の保存)

第三十一条の十一 法第七十七条の三十五の十四第二項の構造計算適合性判定の業務に関する書 類で国土交通省令で定めるものは、施行規則第三条の十において準用する施行規則第三条の七 (施行規則第八条の二第七項において準用する場合を含む。)に規定する図書及び書類とする。

3

用する法第六条の三第四項又は法第十八条第七項の規定による通知書の交付の日から十五年間 のファイル又は電磁的記録媒体を含む。)は、法第十八条の二第四項の規定により読み替えて適 保存しなければならない。 法第七十七条の三十五の十四第二項に規定する書類(前項の規定による記録が行われた同項

(権限の委任)

第八十条 法第六条の二第 局の管轄区域内のみにおいて行う指定確認検査機関に関するものは、当該地方整備局長に委任 並びに第三十一条に規定する国土交通大臣の権限のうち、その確認検査の業務を一の地方整備 は法第八十八条第一項若しくは第二項において準用する場合を含む。)及び法第四章の二第二節 項若しくは第二項において準用する場合を含む。)、法第七条の二第一項 一項(法第八十七条第一項) 法第八十七条の四又は法第八十八条第一 (法第八十七条の四又

略

第二号様式 (第十四条関係) (A 4)

確認検査の業務の予定件数

業務の区分	推定件数
床面積の合計が500㎡以内の建築物 (法第6条第1項第4号に掲げる	建築確認
建築物及び法第68条の10第1項の認定(令第136条の2の11第1号に	(服祭)
係る認定に限る。以下同じ。)を受けた型式に適合する建築物の部分を	(HII)
有する建築物に限る。)	

 \square

床面積の合計が500㎡以内の建築物(法第6条第1項第4号に掲げる 建築物及び法第68条の10第1項の認定を受けた型式に適合する建築物 の部分を有する建築物を除く。)	建築確認等 (略)	件
床面積の合計が500㎡を超え、2,000㎡以内の建築物	建築確認等 (略)	件
床面積の合計が2,000㎡を超え、10,000㎡以内の建築物	建築確認等 (略)	件
床面積の合計が10,000㎡を超える建築物	建築確認等 (略)	件
小荷物専用昇降機以外の建築設備 (建築物の計画に含まれるものを除 く。)	建築確認等 (略)	件
小荷物専用昇降機 (建築物の計画に含まれるものを除く。)	建築確認等(略)	件
工作物	建築確認等 (略)	件
合 計	建築確認等 (略)	件

備考1 (略)

2 <u>建築確認等</u>、完了検査、中間検査又は仮使用認定を行う件数の推定理由を示す書類を添付すること。(指定の更新の場合を除く。)

3 (略)

第二号の二様式 (第十四条関係)(A4)

過去20事業年度以内における確認検査の実施件数

(略)

	業	務	の	区	分	実施件数	
床面積の合計が	\$500m²L)	内の建築	築物			建築確認等	件
						(略)	
床面積の合計が	500㎡を	:超え、2	2,000m² J	以内の建	築物	建築確認等	件
						(略)	

床面積の合計が500㎡以内の建築物(法第6条第1項第4号に掲げる 建築物及び法第68条の10第1項の認定を受けた型式に適合する建築物 の部分を有する建築物を除く。)	建築確認 (略)	件
床面積の合計が500㎡を超え、2,000㎡以内の建築物	建築確認	件
	(略)	
床面積の合計が2,000㎡を超え、10,000㎡以内の建築物	建築確認	件
	(略)	
床面積の合計が10,000㎡を超える建築物	建築確認	件
	(略)	
小荷物専用昇降機以外の建築設備(建築物の計画に含まれるものを除	建築確認	件
<.)	(略)	
小荷物専用昇降機 (建築物の計画に含まれるものを除く。)	建築確認	件
	(略)	
工作物	建築確認	件
	(略)	
A 31.	建築確認	件
合 計	(略)	

備考1 (略)

2 <u>建築確認</u>、完了検査、中間検査又は仮使用認定を行う件数の推定理由を示す書類を添付すること。(指定の更新の場合を除く。)

3 (略)

第二号の二様式 (第十四条関係)(A4)

過去20事業年度以内における確認検査の実施件数

	業	務	の	区	分	実施件数	女
床面積の合計が	500㎡以	内の建築	桑物			建築確認	件
						(略)	
床面積の合計が	500㎡を	超え、2	2,000m²L	以内の建	築物	建築確認	件
						(略)	

報

(器)

		(略)	
IJ\$	件	建築確認等	I ⊅
		(略)	
工作物	件	建築確認等	工作物
		(略)	
小荷物専用昇降機 (建築物の計画に含まれるものを除く。)	华	建築確認等	小荷物専用昇降機 (建築物の計画に含まれるものを除く。)
<u>^.</u>		(略)	<.)
小荷物専用昇降機以外の建築設備(建築物の計画に含まれ	伞	建築確認等	小荷物専用昇降機以外の建築設備(建築物の計画に含まれるものを除
		(略)	
床面積の合計が10,000㎡を超える建築物	华	建築確認等	床面積の合計が10,000㎡を超える建築物
		(略)	
床面積の合計が2,000㎡を超え、10,000㎡以内の建築物	华	建築確認等	床面積の合計が2,000㎡を超え、10,000㎡以内の建築物

いるものを除

建築確認 (器)

#

(悪)

建築確認

#

(器)

建築確認

#

(住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則の一部改正)

第五条 住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則(平成十二年建設省令第二十号)の一部を次のように改正する 次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

悪

建築確認

牵

悪

建築確認

平

(器)

建築確認

#

惡

後

第七条の三 法第六条の二第二項の規定により住宅性能評価の申請と併せて同条第一項の規定に びに法第六条の二第四項の規定による確認のために必要な図書で国土交通大臣が定めるものを 条第三項若しくは第四項の確認済証(以下この項において単に「確認済証」という。)の写し並 築基準法第六条第一項又は第十八条第三項若しくは第四項の確認済証(以下この項において単 認のために必要な図書で国土交通大臣が定めるものを添えて」と、第五条第一項中「並びに建 いては、第三条第一項中「を添えて」とあるのは「並びに法第六条の二第四項の規定による確 よる求めをしようとする場合における第三条第一項の規定及び第五条第一項の規定の適用につ 添えて」とする。 に「確認済証」という。)の写しを添えて」とあるのは「、建築基準法第六条第一項又は第十八 Œ

改 正 前

第七条の三 法第六条の二第二項の規定により住宅性能評価の申請と併せて同条第一項の規定に 認のために必要な図書で国土交通大臣が定めるものを添えて」と、第五条第一項中「並びに建 よる求めをしようとする場合における第三条第一項の規定及び第五条第一項の規定の適用につ 定による確認のために必要な図書で国土交通大臣が定めるものを添えて」とする。 認済証(以下この項において単に「確認済証」という。)の写し並びに法第六条の二第四項の規 という。)の写しを添えて」とあるのは「、建築基準法第六条第一項又は第六条の二第一項の確 築基準法第六条第一項又は第六条の二第一項の確認済証(以下この項において単に「確認済証」 いては、第三条第一項中「を添えて」とあるのは「並びに法第六条の二第四項の規定による確

(官公庁施設の建設等に関する法律施行規則の一部改正)

第六条 「官公庁施設の建設等に関する法律施行規則(平成十二年建設省令第三十八号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 Œ. 後

(定期点検

第一条 (略)

2 かわらず、当該検査済証の交付を受けた日から起算して六年以内に行うものとする。 る検査済証の交付を受けた日以後最初の法第十二条第一項の点検については、前項の規定にか 建築基準法 (昭和二十五年法律第二百一号)第十八条第二十二項又は第二十六項の規定によ

(定期点検)

改

正 前

条 (略)

2 査済証の交付を受けた日から起算して六年以内に行うものとする。 を受けた日以後最初の法第十二条第一項の点検については、前項の規定にかかわらず、当該検」建築基準法(昭和二十五年法律第二百一号)第十八条第十八項の規定による検査済証の交付

第二条 2

(略)

は、前項の規定にかかわらず、当該検査済証の交付を受けた日から起算して二年以内に行うも を含む。)の規定による検査済証の交付を受けた日以後最初の法第十二条第二項の点検について のとする。 建築基準法第十八条第二十二項又は第二十六項 (同法第八十七条の四において準用する場合

2 かかわらず、当該検査済証の交付を受けた日から起算して二年以内に行うものとする。 よる検査済証の交付を受けた日以後最初の法第十二条第二項の点検については、前項の規定に 建築基準法第十八条第十八項(同法第八十七条の四において準用する場合を含む。)の規定に

(都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則の一部改正)

第七条 都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則(平成二十四年国土交通省令第八十六号)の一部を次のように改正する。 次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める

正 後

(軽微な変更に関する証明書の交付)

第四十六条の二 ることを証する書面の交付を所管行政庁に求めることができる。 ネルギー消費性能適合性判定を受けなければならない建築物の建築に係る建築基準法第七条第 査済証の交付を受けようとする者は、その計画の変更が第四十四条の軽微な変更に該当してい 五項、同法第七条の二第五項又は同法第十八条第二十二項若しくは第二十六項の規定による検 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十二条第一項の建築物エ

改 正 前

(軽微な変更に関する証明書の交付)

第四十六条の二 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十二条第一項の建築物エ うとする者は、その計画の変更が第四十四条の軽微な変更に該当していることを証する書面の 五項、同法第七条の二第五項又は同法第十八条第十八項の規定による検査済証の交付を受けよ ネルギー消費性能適合性判定を受けなければならない建築物の建築に係る建築基準法第七条第 交付を所管行政庁に求めることができる。

第八条 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則(平成二十八年国土交通省令第五号)の一部を次のように改正する。 (建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則の一部改正) 次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後

(軽微な変更に関する証明書の交付)

は同法第十八条第二十二項若しくは第二十六項の規定による検査済証の交付を受けようとする第十一条 建築基準法(昭和二十五年法律第二百一号)第七条第五項、同法第七条の二第五項又 者は、その計画の変更が第三条(第七条第二項において読み替えて準用する場合を含む。)の軽 微な変更に該当していることを証する書面の交付を所管行政庁又は登録建築物エネルギー消費 性能判定機関に求めることができる。

(軽微な変更に関する証明書の交付)

金曜日

建築物の建築に係る建築基準法第七条第五項、同法第七条の二第五項又は同法第十八条第二十第二十九条 法第十二条第一項の建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けなければならない ができる。 が第二十六条の軽微な変更に該当していることを証する書面の交付を所管行政庁に求めること 二項若しくは第二十六項の規定による検査済証の交付を受けようとする者は、その計画の変更

改

正

前

(軽微な変更に関する証明書の交付)

第十一条 建築基準法(昭和二十五年法律第二百一号)第七条第五項、同法第七条の二第五項又 が第三条 (第七条第二項において読み替えて準用する場合を含む。)の軽微な変更に該当してい は同法第十八条第十八項の規定による検査済証の交付を受けようとする者は、その計画の変更 ることを証する書面の交付を所管行政庁又は登録建築物エネルギー消費性能判定機関に求める ことができる。

(軽微な変更に関する証明書の交付)

項の規定による検査済証の交付を受けようとする者は、その計画の変更が第二十六条の軽微な建築物の建築に係る建築基準法第七条第五項、同法第七条の二第五項又は同法第十八条第十八第二十九条 法第十二条第一項の建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けなければならない 変更に該当していることを証する書面の交付を所管行政庁に求めることができる

(脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う国土交通省関係省令の整備等に関する省令の一部改正)

第九条 脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う国土交通省関係省令の整備等に関する省令(令和六年国土交通省令第六十 八号)の一部を次のように改正する。

第三条のうち、建築基準法施行規則第二条の改正規定を次のように改める

令和 6 年 10 月 25 日

改 正

(確認済証等の様式等)

付図書及び添付書類、第三条の十二に規定する図書及び書類並びに建築物のエネルギー消費性済証の交付は、別記第五号様式による確認済証に第一条の三の申請書の副本一通並びにその添 法第六条第四項(法第八十七条第一項において準用する場合を含む。)の規定による確認

改

正

前

第二条 法第六条第四項 (法第八十七条第一項において準用する場合を含む。)の規定による確認 付図書及び添付書類、第三条の十二に規定する図書及び書類並びに建築物のエネルギー消費性済証の交付は、別記第五号様式による確認済証に第一条の三の申請書の副本一通並びにその添 (確認済証等の様式等)

2 5 5

(略)

を添えて行うものとする。 第四項、第三条の四第一項及び同条第二項第一号において同じ。) 通知書又はその写しを除く。第四項、第三条の四第一項及び同条第二項第一号に規定する規定する認定書の写し、同条第二号に規定する適合判定通知書又はその写し、同令第八条第一号に能の向上等に関する法律施行規則第八条に規定する書類(建築物のエネルギー消費性能の向上

- 2 法第六条第六項の国土交通省令で定める場合は、次のいずれかに該当する場合とする。
- 出がなかつた場合 出がなかつた場合 は第一条の三第一項第一号口②ただし書の規定による電磁的記録媒体の提する場合において、第一条の三第一項第一号口②ただし書の規定による電磁的記録媒体の提等工項又は第三項に規定する基準に従つた構造計算で、法第二十条第一項第二号イ又は第三第二項又は第三項に規定する基準に従つた構造計算で、法第二十条第一項第二号イフは第三十条第一項第二号に掲げる建築物に限る。の計画が令第八十一条二申請に係る建築物(法第六条第一項第二号に掲げる建築物に限る。の計画が令第八十一条

四 (略

4 法第六条第七項(法第八十七条第一項において準用する場合を含む。次項において同じ。)の は第八条第七項(法第八十七条第一項において準用する場合を含む。次項において同じ。)の (法第八条第七項 (法第八十七条第一項において準用する場合を含む。次項において同じ。)の (法第六条式による適合しないことを認めた旨及びその理由を記載した通知書の交付は、別記第六号様規定による適合しないことを認めた旨及びその理由を記載した通知書の交付は、別記第六号様規定による適合しないことを認めた旨及びその理由を記載した通知書の交付は、別記第六号様規定による適合しないことを認めた旨及びその理由を記載した通知書の交付は、別記第八条に規定でよる適合と含む。次項において同じ。)の

(略

第

|条のうち、建築基準法施行規則第二条の改正規定の次に次の改正規定を加える。

5

改正後

(建築設備に関する確認申請書及び確認済証の様式)

第二条の二(略)

略)

は (建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則(平成二十八年国土交通省令第五号)第六条に規定する 能の向上等に関する法律施行規則(平成二十八年国土交通省令第五号)第六条に規定する (建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成二十七年法律第五十三号)第十二 (建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成二十七年法律第五十三号)第十二 (建築物の工ネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成二十七年法律第五十三号)第十二 (建築物の工ネルギー消費性能の向上等に関する法律)第六条に規定する書類

(略)

- 録媒体の提出がなかつた場合 「申請に係る建築物(法第六条第一項第二号又は第三号による建磁的記すかを審査する場合において、第一条の三第一項第一号口②ただし書の規定による電磁的記うかを審査する場合において、第一条の三第一項第一号で、法第二十条第一項第二号に規定する基準に従つた構造計算で、法第二十条第一項第二号二 申請に係る建築物(法第六条第一項第二号又は第三号に掲げる建築物に限る。)の計画が令二 申請に係る建築物(法第六条第一項第二号又は第三号に掲げる建築物に限る。)の計画が令
- うかを審査する場合イヌは第三号でに規定するプログラムによるものによつて確かめられる安全性を有するかどが入土一条第二項又は第三項に規定する基準に従つた構造計算で、法第二十条第一項第二号に掲げる建築物を除く。)の計画が令 申請に係る建築物 (法第六条第一項第二号又は第三号に掲げる建築物を除く。)の計画が令

(略)

五 法第六条第四項の期間の末日の三日前までに法第六条の三第七項に規定する適合判定通知書又はその写し、第四項、第三条の四第二項第一号及び第六にあつては同号に規定する通知書とくはその写し、はといる場合にあつては同号に規定する通知書を表第一号に掲げる場合にあつては同号に規定する通知書を表第一号に掲げる場合にあつては同号に規定する通知書を表別で表第一号に掲げる場合にあつては同号に規定する通知書を表別で表別の上等に関する法律第十二条第六項にあつては同号に規定する通知書を表別で表別の上等に関する法律第十二条第六項に表別で表別の上等に関する法律第十二条第六項にあつては同号に規定する適合判定通知と、表別の上等に関する法律を表別の主義に関する。

3 (略)

4

法第六条第七項(法第八十七条第一項において準用する場合を含む。次項において同じ。)の法第六条第七項(法第八十七条第一項において準用する場合を含む。次項において同じ。)の法第六条第七項に規定する適合判定通知書又はその写し、第三条の十二に規定する適合判定通知書又はその写し、第三条の十二に規定する図書及び書類、の三第七項に規定する適合判定通知書又はその写し、第三条の十二に規定する図書及び書類、大第六条式による適合しないことを認めた旨及びその理由を記載した通知書の交付は、別記第六号様規定による適合しないことを認めた旨及びその理由を記載した通知書の交付は、別記第六号様規定による適合しないことを認めた旨及びその理由を記載した通知書の交付は、別記第六号様規定による適合しないことを認めた旨との言います。

日上司書子スパー生ワ

前

建築設備に関する確認申請書及び確認済証の様式

第二条の二(略)

2 5 5

略)

第三条

2

6

項又は第七項の規定による交付について準用する。この場合において、前条第一項中「法第六

前条第一項、第四項又は第五項の規定は、法第八十七条の四において準用する法第六条第四

三条の十二に規定する図書及び書類並びに建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律 四において準用する法第六条第四項」と、「第一条の三」とあるのは「次条」と、「添付書類、第 条第四項(法第八十七条第一項において準用する場合を含む。)」とあるのは「法第八十七条の

6 三条の十二に規定する図書及び書類並びに建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律四において準用する法第六条第四項」と、「第一条の三」とあるのは「次条」と、「添付書類、第 項又は第七項の規定による交付について準用する。この場合において、前条第一項中「法第六 同条第五項中「法第六条第七項」 消費性能の向上等に関する法律施行規則第八条に規定する書類」とあるのは「添付書類」と、 関する法律第十一条第六項に規定する適合判定通知書又はその写し並びに建築物のエネルギー はその写し、第三条の十二に規定する図書及び書類、建築物のエネルギー消費性能の向上等に 条の三」とあるのは「次条」と、「添付書類、法第六条の三第七項に規定する適合判定通知書又 第六項に規定する適合判定通知書又はその写し、同令第八条第一号に規定する認定書の写し、 条第四項(法第八十七条第一項において準用する場合を含む。)」とあるのは「法第八十七条の において同じ。)」とあるのは「法第八十七条の四において準用する法第六条第七項」と、「第一 く。第四項、第三条の四第一項及び同条第二項第一号において同じ。)」とあるのは「添付書類」 同条第二号に規定する通知書又はその写し及び同条第三号に規定する通知書又はその写しを除 施行規則第八条に規定する書類(建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十一条 前条第一項、 同条第四項中「法第六条第七項(法第八十七条第一項において準用する場合を含む。次項 第四項又は第五項の規定は、法第八十七条の四において準用する法第六条第四 とあるのは「法第八十七条の四において準用する法第六条第

「項」と読み替えるものとする。

一条のうち、 建築基準法施行規則第三条の改正規定を次のように改める。

改 正 後

(工作物に関する確認申請書及び確認済証等の様式)

ばならない。 号の正本に工作物に関する確認申請を建築物に関する確認申請と併せてする旨を記載しなけれ における確認の申請書は、次の各号に掲げる図書及び書類とする。この場合においては、第一 る確認の申請を除く。以下この項において同じ。)を建築物に関する確認申請と併せてする場合 工作物に関する確認申請(法第八十八条第二項において準用する法第六条第一項の規定によ

る。) えたもの(正本に添える図書にあつては、 別記第二号様式による正本一通及び副本一通に、それぞれ、次に掲げる図書及び書類を添 当該図書の設計者の氏名が記載されたものに限

イ~ニ

(略)

4 7

8 第一項中「法第六条第四項(法第八十七条第一項において準用する場合を含む。)」とあるのは る法第六条第四項又は第七項の規定による交付について準用する。この場合において、第二条 第二条第一項、 第四項又は第五項の規定は、法第八十八条第一項又は第二項において準用す

「法第八十八条第一項又は第二項において準用する法第六条第四項」と、「第一条の三」とある

正 前 る法律施行規則第六条に規定する書類」とあるのは「添付書類」と、同条第五項中「法第六条 項に規定する適合判定通知書又はその写し並びに建築物のエネルギー消費性能の向上等に関す

第七項」とあるのは「法第八十七条の四において準用する法第六条第七項」と読み替えるもの

条」と、「添付書類、法第六条の三第七項に規定する適合判定通知書又はその写し、第三条の十 るのは「法第八十七条の四において準用する法第六条第七項」と、「第一条の三」とあるのは「次 第六条第七項(法第八十七条第一項において準用する場合を含む。次項において同じ。)」とあ 四第一項及び同条第二項第一号において同じ。)」とあるのは「添付書類」と、同条第四項中「法

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十二条第六

二に規定する図書及び書類、

通知書又はその写し及び同条第三号に規定する通知書又はその写しを除く。第四項、

判定通知書又はその写し、同令第六条第一号に規定する認定書の写し、同条第二号に規定する

費性能の向上等に関する法律(平成二十七年法律第五十三号)第十二条第六項に規定する適合

(平成二十八年国土交通省令第五号)第六条に規定する書類(建築物のエネルギー消

(工作物に関する確認申請書及び確認済証等の様式

第三条

3 号の正本に工作物に関する確認申請を建築物に関する確認申請と併せてする旨を記載しなけ ばならない。 における確認の申請書は、次の各号に掲げる図書及び書類とする。この場合においては、第一 る確認の申請を除く。以下この項において同じ。)を建築物に関する確認申請と併せてする場合 工作物に関する確認申請 (法第八十八条第二項において準用する法第六条第一項の規定によ

一 別記第二号様式による正本一通及び副本一通に、それぞれ、次に掲げる図書及び書類を添 る えたもの(正本に添える図書にあつては、 当該図書の設計者の氏名が記載されたものに限

二 ~ 四 イ~ニ (略)

(略)

8 第一項中「法第六条第四項(法第八十七条第一項において準用する場合を含む。)」とあるのは る法第六条第四項又は第七項の規定による交付について準用する。この場合において、第二条 第二条第一項、第四項又は第五項の規定は、法第八十八条第一項又は第二項において準用す 「法第八十八条第一項又は第二項において準用する法第六条第四項」と、「第一条の三」とある

条に規定する書類」とあるのは「添付書類」と、同条第五項中「法第六条第七項」とあるのは 定通知書又はその写し並びに建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第八 法第六条の三第七項に規定する適合判定通知書又はその写し、第三条の十二に規定する図書及 項において準用する法第六条第七項」と、「第一条の三」とあるのは「第三条」と、「添付書類、 おいて準用する場合を含む。次項において同じ。)」とあるのは「法第八十八条第一項又は第一 同じ。)」とあるのは「添付書類」と、同条第四項中「法第六条第七項(法第八十七条第一項に 定する通知書又はその写しを除く。第四項、第三条の四第一項及び同条第二項第一号において 号に規定する認定書の写し、同条第二号に規定する通知書又はその写し及び同条第三号に規 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十一条第六項に規定する適合判

の向上等に関する法律第十一条第六項に規定する適合判定通知書又はその写し、同令第八条第消費性能の向上等に関する法律施行規則第八条に規定する書類(建築物のエネルギー消費性能のは「第三条」と、「添付書類、第三条の十二に規定する図書及び書類並びに建築物のエネルギー のは「第三条」と、「添付書類、第三条の十二に規定する図書及び書類並びに建築物のエネルギー

「法第八十八条第一項又は第二項において準用する法第六条第七項」と読み替えるものとする。 るのは「添付書類」と、同条第五項中「法第六条第七項」とあるのは「法第八十八条第一項又 びに建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第六条に規定する書類| 六条第七項」と、「第一条の三」とあるのは「第三条」と、「添付書類、法第六条の三第七項に規 む 付書類」と、同条第四項中「法第六条第七項(法第八十七条第一項において準用する場合を含 写しを除く。 の写し、同条第二号に規定する通知書又はその写し及び同条第三号に規定する通知書又はその 第十二条第六項に規定する適合判定通知書又はその写し、同令第六条第一号に規定する認定書 る書類(建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律(平成二十七年法律第五十三号) 消費性能の向上等に関する法律施行規則(平成二十八年国土交通省令第五号)第六条に規定す は第二項において準用する法第六条第七項」と読み替えるものとする。 ギー消費性能の向上等に関する法律第十二条第六項に規定する適合判定通知書又はその写し並 定する適合判定通知書又はその写し、第三条の十二に規定する図書及び書類、建築物のエネル

| 次項において同じ。) | とあるのは「法第八十八条第一項又は第二項において準用する法第

' 第四項、第三条の四第一項及び同条第二項第一号において同じ。)]とあるのは「添

一条のうち、 建築基準法施行規則第三条の二の改正規定の次に次の改正規定を加える

(指定確認検査機関に対する確認の申請等)

第三条の三 第一条の三 (第七項及び第九項を除く。)の規定は、 築主事等」とあるのは「指定確認検査機関」と、第一条の三第四項及び第一条の四中「法第六第一条の三第四項第一号ハ⑵、第八項及び第十一項並びに第一条の四(見出しを含む。)中「建 おいて、第一条の三第一項中「法第六条第一項 () とあるのは「法第六条の二第一項 () と、 定は法第六条の二第一項の規定による確認の申請を受けた場合について準用する。この場合に 七条第一項において準用する場合を含む。)の規定による確認の申請について、第一条の四の規 .項第一号口⑶中「建築主事又は建築副主事(以下「建築主事等」という。)」とあり、並びに 一項の」とあるのは「法第六条の二第一項の」と読み替えるものとする。 法第六条の二第一項(法第八十

改 正 後

2 5 4

二条のうち、 建築基準法施行規則第三条の四の改正規定、 同令第六条の三の改正規定及び同令第八条の二の改正規定を次のように改める

後

、指定確認検査機関が交付する確認済証等の様式等)

第三条の四 法第六条の二第一項(法第八十七条第一項、 する書類を添えて行わなければならない。 図書及び書類並びに建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第八条に規定 の交付は、別記第十五号様式による確認済証に、前条において準用する第一条の三、第二条の 一又は第三条の申請書の副本一通並びにその添付図書及び添付書類、第三条の十二に規定する 項若しくは第二項において準用する場合を含む。次条において同じ。)の規定による確認済証 法第八十七条の四又は法第八十八条第

2 付は、次の各号に掲げる通知書の区分に応じ、当該各号に定めるところによるものとする。 くは第二項において準用する場合を含む。次条第一項において同じ。)の規定による通知書の交 法第六条の二第四項(法第八十七条第一項、法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若し 第二条の二又は第三条の申請書の副本一通並びにその添付図書及び添付書類、 記載した通知書 別記第十五号の二様式による通知書に、前条において準用する第一条の三、 申請に係る建築物の計画が建築基準関係規定に適合しないことを認めた旨及びその理由を 法第六条の三

改 正 前

(指定確認検査機関に対する確認の申請等)

2 5 4 第三条の三 第一条の三 (第七項及び第九項を除く。)の規定は、法第六条の二第一項 おいて、第一条の三第一項及び第一条の四中「法第六条第一項」とあるのは「法第六条の二第 む。)中「建築主事等」とあるのは「指定確認検査機関」と、第一条の三第四項中 り、並びに第一条の三第四項第一号ハ⑵、第八項及び第十一項並びに第一条の四 定は法第六条の二第一項の規定による確認の申請を受けた場合について準用する。この場合に 七条第一項において準用する場合を含む。)の規定による確認の申請について、第一条の四の規 項の」とあるのは 項」と、同項第一号口⑶中「建築主事又は建築副主事(以下「建築主事等」という。)」とあ 「法第六条の二第一項の」と読み替えるものとする。 「法第六条第 (見出しを含 (法第八十

略)

(指定確認検査機関が交付する確認済証等の様式等)

正

前

第三条の四 法第六条の二第一項(法第八十七条第一項、法第八十七条の四又は法第八十八条第 図書及び書類並びに建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第六条に規定 の交付は、別記第十五号様式による確認済証に、前条において準用する第一条の三、第二条の する書類を添えて行わなければならない。 二又は第三条の申請書の副本一通並びにその添付図書及び添付書類、第三条の十二に規定する 項若しくは第二項において準用する場合を含む。次条において同じ。)の規定による確認済証

付は、次の各号に掲げる通知書の区分に応じ、当該各号に定めるところによるものとする。 くは第二項において準用する場合を含む。次条第一項において同じ。)の規定による通知書の交 法第六条の二第四項(法第八十七条第一項、法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若し

2

第二条の二又は第三条の申請書の副本一通並びにその添付図書及び添付書類、 記載した通知書 別記第十五号の二様式による通知書に、前条において準用する第一条の三、 申請に係る建築物の計画が建築基準関係規定に適合しないことを認めた旨及びその理由を 法第六条の三

金曜日

3

法第十八条第十四項の国土交通省令で定める場合は、

次のいずれかに該当する場合とする。

3

法第十八条第十四項の国土交通省令で定める場合は、

次のいずれかに該当する場合とする。

定する書類を添えて行う 又はその写し並びに建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第八条に規 築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十一条第六項に規定する適合判定通知書 第七項に規定する適合判定通知書又はその写し、第三条の十二に規定する図書及び書類、 建

3

(台帳の記載事項等

第六条の三 法第十二条第八項の国土交通省令で定める書類は、 (略)

十一 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十一条第六項若しくは第十二条第 七項に規定する適合判定通知書又はその写し

第八条の二

(国の機関の長等による建築主事等又は指定確認検査機関に対する通知等)

- する場合において、次条において準用する第一条の三第一項第一号口(2)ただし書の規定によ 号イに規定するプログラムによるものによつて確かめられる安全性を有するかどうかを審査 る電磁的記録媒体の提出がなかつた場合 通知に係る建築物 (法第六条第一項第二号に掲げる建築物に限る。)の計画が令第八十一条 「項又は第三項に規定する基準に従つた構造計算で、法第二十条第一項第二号イ又は第三
- 号イに規定するプログラムによるものによつて確かめられる安全性を有するかどうかを審査 する場合 通知に係る建築物(法第六条第一項第二号に掲げる建築物を除く。)の計画が令第八十一条 二項又は第三項に規定する基準に従つた構造計算で、 法第二十条第一項第二号イ又は第三

令和 6 年 10 月 25 日

- 定する適合判定通知書若しくはその写しの提出がなかつた場合 しくはその写し又は建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十二条第七項に規 法第十八条第三項の期間の末日の三日前までに同条第十一項に規定する適合判定通知書若
- 次の各号に掲げる通知書の区分に応じ、当該各号に定めるところによるものとする くは第二項において準用する場合を含む。次項において同じ。)の規定による通知書の交付は、 法第十八条第十六項(法第八十七条第一項、法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若し

4

の三第二項において準用する第二条の二又は第八条の二の六第一項において準用する第三条 条の三第一項において準用する第一条の三、第八条の二の五第一項において準用する第三条 記載した通知書 別記第四十二号の六の二様式による通知書に、次条において準用する第三 通知に係る建築物の計画が建築基準関係規定に適合しないことを認めた旨及びその理由を

> 第七項に規定する適合判定通知書又はその写し、第三条の十二に規定する図書及び書類、 定する書類を添えて行う 築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十二条第六項に規定する適合判定通知書 又はその写し並びに建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第六条に規

(台帳の記載事項等 略)

3

第六条の三 (略)

次に掲げるものとする

法第十二条第八項の国土交通省令で定める書類は、 次に掲げるものとする

十一 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十二条第六項若しくは第十三条第

七項に規定する適合判定通知書又はその写し

(国の機関の長等による建築主事等又は指定確認検査機関に対する通知等)

第八条の二

うかを審査する場合において、次条において準用する第一条の三第一項第一号口⑵ただし書 第八十一条第二項又は第三項に規定する基準に従つた構造計算で、 の規定による電磁的記録媒体の提出がなかつた場合 イ又は第三号イに規定するプログラムによるものによつて確かめられる安全性を有するかど 通知に係る建築物(法第六条第 一項第二号又は第三号に掲げる建築物に限る。)の計画が令 法第二十条第一項第二号

第八十一条第二項又は第三項に規定する基準に従つた構造計算で、 うかを審査する場合 イ又は第三号イに規定するプログラムによるものによつて確かめられる安全性を有するかど 通知に係る建築物 (法第六条第一項第二号又は第三号に掲げる建築物を除く。)の計画が令 法第二十条第 二号

- 五 四 しくはその写し又は建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十三条第七項に規 定する適合判定通知書若しくはその写しの提出がなかつた場合 法第十八条第三項の期間の末日の三日前までに同条第十一項に規定する適合判定通知書若
- 次の各号に掲げる通知書の区分に応じ、当該各号に定めるところによるものとする。 くは第二項において準用する場合を含む。次項において同じ。)の規定による通知書の交付は、 法第十八条第十六項(法第八十七条第一項、法第八十七条の四又は法第八十八条第一項若し
- の三第二項において準用する第二条の二又は第八条の二の六第一項において準用する第三条 条の三第一項において準用する第一条の三、第八条の二の五第 記載した通知書 通知に係る建築物の計画が建築基準関係規定に適合しないことを認めた旨及びその理由を 別記第四十二号の六の二様式による通知書に、 一項において準用する第三条 次条において準用する第三

(これらの規定を第三

条の三第一項において

用する場合を含

第四条第一項第

第八項並びに第十項 表二、第四項の表一、

(これらの規定を第三

号イ2及び3、同項の

第一条の三第一項第一 準用する場合を含む。) 条の三第一項において

確認に

審査に

の十二に規定する図書及び書類、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十二 法第十八条第十一項に規定する適合判定通知書又はその写し、次条において準用する第三条 の三第三項において準用する第三条の通知書の副本一通並びにその添付図書及び添付書類、 等に関する法律施行規則第九条第五項において準用する同令第八条に規定する書類を添えて 条第七項に規定する適合判定通知書又はその写し並びに建築物のエネルギー消費性能の向上

略)

第三条のうち、 建築基準法施行規則第八条の二の改正規定の次に次の改正規定を加える。

改 正 後

第八条の二の二 する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ の機関の長等による建築主事等又は指定確認検査機関に対する通知その他の手続について準用 条の五の二、第四条の八(第四条の十一の二において準用する場合を含む。)、第四条の九、第 第四条(第四条の四の二において準用する場合を含む。)、第四条の三の二、第四条の四、第四 六から第三条の八まで、第三条の九(第二項を除く。)、第三条の十二、第三条の十三第二項、 同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。 る場合を含む。)、第二条(第二項を除く。)、第三条の三第四項、第三条の四第一項、 [条の十二の二、第四条の十六並びに第四条の十六の三の規定は、法第十八条の規定による国 第一条の三及び第一条の四(これらの規定を第三条の三第一項において準用す 第三条の

号及び第四項第一号 第一条の三第一項第一 第一条の 略) 略 一第 項 別記第二号様式 法第六条第 一項 別記第四十二号様式 法第十八条第二 項

略

等に関する法律施行規則第七条第五項において準用する同令第六条に規定する書類を添えて

条第七項に規定する適合判定通知書又はその写し並びに建築物のエネルギー消費性能の向上

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第十三

の十二に規定する図書及び書類、

法第十八条第十一項に規定する適合判定通知書又はその写し、次条において準用する第三条 の三第三項において準用する第三条の通知書の副本一通並びにその添付図書及び添付書類、

5 5 27

略)

第八条の二の二 第一条の三及び第一条の四 同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。 の機関の長等による建築主事等又は指定確認検査機関に対する通知その他の手続について準用 四条の十二の二、第四条の十六並びに第四条の十六の三の規定は、 条の五の二、第四条の八(第四条の十一の二において準用する場合を含む。)、第四条の九、 第四条(第四条の四の二において準用する場合を含む。)、第四条の三の二、第四条の四、 六から第三条の八まで、第三条の九(第二項を除く。)、第三条の十二、第三条の十三第二項、 する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、 る場合を含む。)、第二条(第二項を除く。)、第三条の三第四項、第三条の四第一項、 (これらの規定を第三条の三第一項において準用す 法第十八条の規定による国 それぞれ 第三条の 、 第 四

準用する場合を含む。) 条の三第一項において 号及び第四項第一号 第一条の三第一項第一 第一条の三第一項、 (これらの規定を第三 一第四項 条の四及び第三条の 略 第 別記第二号様式 法第六条第 項 別記第四十二号様式 法第十八条第 二項

改 正

前

一項 第二条第一項及び第四	項第二条第一項及び第四	(略)	の三第四項第一条の四及び第三条	第一条の三第十一項(第三条の三第十一項に対いて準用する場合を含む。)及び第四条第二項(第四条の四の二において準用する場合をおいて準用する場合をおいて準用する場合を	(略)	一号(第四条の四の二 (略) 第一項第一号(第四条の四の二 第一条の三第一項 第一条の三第一項の表 二の八十五の二項(第一条の三第一項の表 二の八十五の二項(第一条の三第一項の表 二の八十五の二項(第一条の三第一項の表
第八条	第十一条第六項		法第六条第一項	当該確認		第十一条第一項又は第二項
第九条第五項において準用する	第十二条第七項		法第十八条第二項	当該審査		第十二条第二項又は第三項
	•				.1	
第二条第一項及び第四 第二条第一項及び第四	項第二条第一項及び第四	(略)		第一条の三第十一項(第三条の三第一項に)及び第四条第二項(第四条の四の二において準用する場合をおいて準用する場合をおいて準用する場合をおいて準用する場合を	(略)	項 (略) (略) (
第六条に	第十二条第六項			当該確認		確認に
第七条第五項において準用する	第十三条第七項			当該審査		審査に

(鉴)			(鉴)					
第四条第一項第回中	たまた	11#6		第十二条第一屆				
いて準用する場合を含し、(第四条の四の二にお			いて準用する場合を合いて発回条の回の二にお	回來無川町	厄			
(a) (a) (a)			り。) つい。 こうで数mpwを表	合み、次のイからハまでに掲げ	合む			
第四条第一項第四中/	第十一条第一屆	一年		らいまでに定めるものとするる場合にあつてはそれぞれてか				
む。) いて準用する場合を合い、第四条の四の二にお	新十 《 無二屆	無十二条無川區		2. × 1101. 5 15 20 16.06				
む。) いて準用する場合を合 (第四条の四の二にお第四条第一項第四号へ		第四項若しくは第四条第二項読み替えて準用する同令第三条又は同令第九条第一項において						
(雀)			(翟)					
第三条のうち、建築基準は	法施行規則別記第二号樣式第四面(の改正規定を次のように改める。						
	改 正 後			改 正 前				
別記 第二号様式(第一条の三、 建築物別概要	第三条、第三条の三関係)(A4) (第四面)		別記 第二号様式(第一条の三、 建築物別概要	第三条、第三条の三関係)(A 4) (第四面)				
【1.番号】~【10.建築	を設備の種類】 (略)		【1.番号】~【10.建築	三設備の種類】 (略)				
【11. 確認の特例】 【イ. 建築基準法第6分の特例の適用の有無 □有 □無 【ロ. 適用があるときに	·	8条第5項ただし書の規定による審査	│ │ の特例の適用の有無 │ │ □有 □無		3条第5項ただし書の規定による審査 ・例の適用の有無】 □有 □無			
□建築基準法第6条の3第1項第1号に掲げる確認審査又は同法第18条第5項第1号に掲げ る審査			【ハ. 建築基準法施行令第10条各号に掲げる建築物の区分】 第 号					
□建築基準法第6条の る審査 (構造設計を行つた 設計一級建築士)		E又は同法第18条第5項第2号に掲げ 系規定に適合することを確認した構造	【二. 認定型式の認定番号】 第 号					
(1)氏名 (2)資格 構造設言	十一級建築士交付第 号		□ □建築基準法施行令第136条の2の11第1号ロ □ 【へ、認証型式部材等認証番号】					

2 • 33 (各)	2 · 33 (各)
場合にあっては同号に規定する通知書又はその写し。)とする。	場合にあっては同号に規定する通知書又はその写し。)とする。
同条第二号に掲げる場合にあっては同号に規定する通知書又はその写し、同条第三号に掲げる	同条第二号に掲げる場合にあっては同号に規定する通知書又はその写し、同条第三号に掲げる
八年国土交通省令第五号)第六条第一号に掲げる場合にあっては同号に規定する認定書の写し、	八年国土交通省令第五号)第八条第一号に掲げる場合にあっては同号に規定する認定書の写し、
通知書又はその写し(建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則(平成二十	通知書又はその写し(建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則(平成二十
(平成二十七年法律第五十三号)第十二条第六項及び同法第十三条第七項に規定する適合判定	(平成二十七年法律第五十三号)第十一条第六項及び同法第十二条第七項に規定する適合判定
定する適合判定通知書又はその写し並びに建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律	定する適合判定通知書又はその写し並びに建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律
第八条の二第二十六項第二号に掲げる書類、法第六条の三第七項及び法第十八条第十一項に規	第八条の二第二十六項第二号に掲げる書類、法第六条の三第七項及び法第十八条第十一項に規
号、施行規則第八条の二第十四項第二号、施行規則第八条の二第二十二項第二号及び施行規則	号、施行規則第八条の二第十四項第二号、施行規則第八条の二第二十二項第二号及び施行規則
十四第三項第二号、施行規則第四条の十六の二第三項第二号、施行規則第八条の二第七項第二	十四第三項第二号、施行規則第四条の十六の二第三項第二号、施行規則第八条の二第七項第二
類、施行規則第三条の五第三項第二号、施行規則第四条の七第三項第二号、施行規則第四条の	類、施行規則第三条の五第三項第二号、施行規則第四条の七第三項第二号、施行規則第四条の
の十六第二項(施行規則第八条の二の二において準用する場合を含む。)に規定する図書及び書	の十六第二項(施行規則第八条の二の二において準用する場合を含む。)に規定する図書及び書
二において準用する場合を含む。)において準用する施行規則第四条の八並びに施行規則第四条	二において準用する場合を含む。)において準用する施行規則第四条の八並びに施行規則第四条
含む。)において準用する施行規則第四条、施行規則第四条の十一の二(施行規則第八条の二の	含む。)において準用する施行規則第四条、施行規則第四条の十一の二(施行規則第八条の二の
施行規則第三条、施行規則第四条の四の二(施行規則第八条の二の二において準用する場合を	施行規則第三条、施行規則第四条の四の二(施行規則第八条の二の二において準用する場合を
の三第三項(施行規則第八条の二の六第一項において準用する場合を含む。) において準用する	の三第三項(施行規則第八条の二の六第一項において準用する場合を含む。)において準用する
第一項において準用する場合を含む。)において準用する施行規則第二条の二、施行規則第三条	第一項において準用する場合を含む。)において準用する施行規則第二条の二、施行規則第三条
において準用する施行規則第一条の三、施行規則第三条の三第二項(施行規則第八条の二の五	において準用する施行規則第一条の三、施行規則第三条の三第二項(施行規則第八条の二の五
るものは、施行規則第三条の三第一項(施行規則第八条の二の二において準用する場合を含む。)	るものは、施行規則第三条の三第一項(施行規則第八条の二の二において準用する場合を含む。)
第二十九条 法第七十七条の二十九第二項の確認検査の業務に関する書類で国土交通省令で定め	第二十九条 法第七十七条の二十九第二項の確認検査の業務に関する書類で国土交通省令で定め
(図書の保存)	(図書の保存)
改正前	改正後
-九条第一項及び同令別記第二号様式の改正規定を次のように改める。	第六条のうち、建築基準法に基づく指定建築基準適合判定資格者検定機関等に関する省令第二十-
【12. 床面積】~【19. 備考】 (略)	[12. 床面積] ~ [19. 備考] (略)
	【卜. 認証型式部材等認証番号】
	□建築基準法施行令第136条の2の11第1号ロ
	□建築基準法施行令第136条の2の11第1号イ
	【へ、適合する一連の規定の区分】
	第
	【ホ. 認定型式の認定番号】
	建築基準法施行令第10条各号に掲げる建築物の区分】
	【ハ.建築基準法第6条の4第1項の規定による確認の特例の適用の有無】 □有 □無

別記

第二号様式 (第十四条関係)(A4)

確認検査の業務の予定件数

		推定	件数	
業務の区分	遠隔から検査 行う場合	を	実地に確認権 を行う場合	•
床面積の合計が <u>300㎡</u> 以内の建築物(法 <u>第6条第</u>			建築確認等	件
1 項第3号に掲げる建築物及び法第68条の10第1 項の認定(令第136条の2の11第1号に係る認定	完了検査	件	完了検査	件
に限る。以下同じ。)を受けた型式に適合する建築	中間検査	件	中間検査	件
物の部分を有する建築物に限る。)	仮使用認定	件	仮使用認定	件
床面積の合計が <u>300㎡</u> 以内の建築物(法 <u>第6条第</u>		_	建築確認等	件
1項第3号に掲げる建築物及び法第68条の10第1 項の認定を受けた型式に適合する建築物の部分を	完了検査	件	完了検査	件
有する建築物を除く。)	中間検査	件	中間検査	件
	仮使用認定	件	仮使用認定	件
床面積の合計が <u>300㎡</u> を超え、2,000㎡以内の建築			建築確認等	件
物	完了検査	件	完了検査	件
	中間検査	件	中間検査	件
	仮使用認定	件	仮使用認定	件
床面積の合計が2,000㎡を超え、10,000㎡以内の建			建築確認等	件
築物	完了検査	件	完了検査	件
	中間検査	件	中間検査	件
	仮使用認定	件	仮使用認定	件
床面積の合計が10,000㎡を超える建築物			建築確認等	件
!	完了検査	件	完了検査	件
	中間検査	件	中間検査	件
ļ	仮使用認定	件	仮使用認定	件
(略)				

別記

第二号様式 (第十四条関係)(A4)

確認検査の業務の予定件数

業務の区分	推定件数
床面積の合計が <u>500㎡</u> 以内の建築物(法第6条第1項第4号に掲げる	ち」建築確認等 件
建築物及び法第68条の10第1項の認定(令第136条の2の11第1号に係る認定に限る。以下同じ。)を受けた型式に適合する建築物の部分を	元 (棟省 4)
(ボる砂皮に吸る。以下回し。) を受けた望れた適百 9 る 建築物の部分を有する建築物に限る。)	中間検査
	仮使用認定 件
床面積の合計が <u>500㎡</u> 以内の建築物(法 <u>第6条第1項第4号</u> に掲げる	3 建築確認等 件
建築物及び法第68条の10第1項の認定を受けた型式に適合する建築物の部分を有する建築物を除く。)	完了検査 件
の部分で有りる建築物で除て。)	中間検査
	仮使用認定 件
床面積の合計が <u>500㎡</u> を超え、2,000㎡以内の建築物	建築確認等 件
	完了検査 件
	中間検査
	仮使用認定 件
床面積の合計が2,000㎡を超え、10,000㎡以内の建築物	建築確認等 件
	完了検査 件
	中間検査
	仮使用認定 件
床面積の合計が10,000㎡を超える建築物	建築確認等 件
	完了検査 件
	中間検査
	仮使用認定 件
(略)	'

治 別

(搖作型口

- (経過措置) 1 この省令は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日(令和六年十一月一日)から施行する。
- (都市再生特別措置法施行規則の一部改正)3 この省令の施行の際現にある第一条又は第四条の規定による改正前の様式による用紙は、当分の間、これを取り繕って使用することができる。
- 3 都市再生特別措置法施行規則(平成十四年国土交通省令第六十六号)の一部を次のように改正する。

金曜日

令和 6 年 1 0 月 25 日

2

略

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

(建築物の建築等に係る同意に関する協議) 改 正 後 (建築物の建築等に係る同意に関する協議 改 正

前

書類を添えて、これらを建築主事又は建築副主事に提出するものとする。

(号外第 250 号)

図書 条の三に規定する同法第十八条第二項 む。)の規定による通知に要する通知書並びにその添付図書及び添付書類に相当する書類及び 書及び添付書類に相当する書類及び図書又は同令第八条の 合を含む。 (昭和二十五年法律第二百一号)第六条第一項(同法第八十七条第一項において準用する場 建築基準法施行規則 第一条の十五第一項において同じ。)の規定による確認の申請書並びにその添付図 (昭和二十五年建設省令第四十号)第一条の三に規定する建築基準法 (同法第八十七条第一項において準用する場合を含 一の二において準用する同令第一

第一条の十三 法第十九条の十七第一項の規定による協議の申出をしようとする協議会は、 書の正本一通及び副本一通に、それぞれ、当該申出に係る建築物の建築等に関する次に掲げる 第一条の十三 法第十九条の十七第一項の規定による協議の申出をしようとする協議会は、

協

書類を添えて、これらを建築主事又は建築副主事に提出するものとする。 書の正本一通及び副本一通に、それぞれ、当該申出に係る建築物の建築等に関する次に掲げる 合を含む。 建築基準法施行規則 (昭和二十五年法律第二百一号) 第六条第一項 略) 第一条の十五第一項において同じ。)の規定による確認の申請書並びにその添付図 (昭和二十五年建設省令第四十号)第一条の三に規定する建築基準法 (同法第八十七条第一項において準用する場

2

略

む。)の規定による通知に要する通知書並びにその添付図書及び添付書類に相当する書類及び

(同法第八十七条第一項において準用する場合を含

一項において準用する同令第

書及び添付書類に相当する書類及び図書又は同令第八条の二第

一条の三に規定する同法第十八条第二項